

『資本論』の蓄積論はどのように論述されるべきか ——マルクスの混乱と誤りを正す——

井 上 康
崎 山 政 毅

〈はじめに〉

われわれは共著『マルクスと商品語』¹⁾ (以下『共著』)において、『資本論』冒頭商品論にかんして、われわれの考えるあるべき読解を提示した。またそこで、マルクス自身が陥っていた叙述上の混乱を指摘し、マルクスが目指していたところを実現するにはいかなる叙述がなされなければならないかを示した。

ところで、『資本論』によって開きだされる学的空間は、一方に商品論、他方に蓄積論という二つの理論的極をもち、それによって生成される空間である。したがって、『資本論』のあるべき読解の旅は、当然ながら蓄積論の読解に向かわなければならない。本稿はその最初の作業である²⁾。

〈I〉蓄積論検討のためのテキストは何か

われわれは、冒頭商品論におけると同様に、ドイツ語初版を主テキストとすべきであると判断している。蓄積論については、とりわけフランス語版の意義が強調されてきた。これは、フランス語版の「読者へ」と題する「後記」でマルクス自身が「このフランス語版にどんな文章上の欠点があるとしても、それは底本〔ドイツ語第二版〕に依らない科学的価値をもつ〔elle possède une valeur scientifique indépendant de l'original〕のものであって、ドイツ語に堪能な読者によっても参照されてよいもの」³⁾と述べていることや、ドイツ語第三版や英語版について、蓄積論についてはフランス語版に依るように指示している⁴⁾ことにもとづいている。さらに日本では、林直道、平田清明、山田鋭夫といった論者が、ドイツ語版の初版と第二版に対するフランス語版の理論上の意義を強調している⁵⁾。だが、われわれはそうした主張には与しない。むしろわれわれは、ドイツ語初版（第二版の蓄積論は初版のそれとほぼ同じであり、以下両者を代表させて初版ということにする）の蓄積論が、フランス語版の蓄積論に対して論理展開上の優位性をもっていると考えている。ただし、後に詳細に述べるが、初版にせよ第二版にせよ、そしてフランス語版も当然にそうなのだが、蓄積論には看過することのできない混乱と誤謬が存在する。そのために、蓄積論のあるべき姿が大きく歪められている、とわれわれは判断している。だが、そうした大きな混乱と誤謬を抱えているとはいえ、ドイツ語初版があるべき蓄積論にもっとも接近したものであるとわれわれは考えている。

われわれは『共著』で、冒頭商品論にかんするドイツ語初版から第二版への書き換えが、平易化を目的としながら、卑俗化の弊をおかすものであり、とりわけ価値形態論では理論上の後退をもたらすものとなったと主張した。この書き換えをマルクスは、蓄積論にまで及ぼすことができなかつ

た。時間的余裕がなかったからであろう。1875年以降にマルクスが取り組んだ種々の問題、とりわけ政治上の多忙さ、そしてマルクス自身の体調の悪化といった点を考える必要がある。蓄積論については、第二版は初版とほぼ同じである。ところが、マルクス死後、時をおかず刊行された第三版で、蓄積論の大幅な書き換えがなされることとなった⁶⁾。マルクスの遺した、フランス語版をベースとした指示に基づいて、編者エンゲルスによって、それはなされた。つまり、フランス語版とドイツ語第三版は、初版からの書き換えの完成版と言うべきものなのである。それゆえそれらは、平易化（平板化）・卑俗化・理論的後退を示すものでもある。この点については、後にその根拠を明らかにすることにする。以上の判断から、われわれは、主テキストをドイツ語初版とする。

〈Ⅱ〉蓄積論の目的は何か

蓄積論の課題は、第一に、資本のもとへの賃労働の経済的隷属を論証することである。すなわち、資本主義的生産様式が支配する社会が、賃金奴隷制社会であることを暴露することである。そして第二に、冒頭商品論における〈富－価値－商品〉への根源的批判をうけ、〈富－価値－商品〉止揚のための諸条件が、資本主義的生産様式の発展それ自体によって生成・成熟することを解くことである。

『資本論』第一部の構成は、商品論を基底として、蓄積論までの論において、剰余価値がどのように生み出され拡大され深化されるのかを解くものである。つまり、資本による賃労働の搾取がどのようになされ拡大・深化されるのかが解かれる。これに対して蓄積論は、それまでの議論を踏まえて、第一に、〈資本－賃労働〉関係そのものがいかにして維持され再生産され、拡大・深化していくのかを解くのであり、第二に、冒頭商品論をうけて、〈富－価値－商品〉止揚のための諸条件がいかに生成・成熟するのかを解くのである。

この蓄積論の第一の課題を捉えることにおいてマルクスは、完全に正しい態度をとっている。

資本主義的生産様式が支配する社会においては、たんに搾取がなされ、それが深化・拡大されるだけではない。資本は、搾取によって積み上がった過去の不払労働から主に労働力に対する「支払」を行なう。さらに、賃労働者がその「支払」にもとづく交換によって獲得する諸々の生活諸手段もまた、過去の不払労働によるものがほとんどである。この生活諸手段の消費によって、賃労働者は再び賃労働者として維持され再生産されつづけていく。このようにして〈資本－賃労働〉関係は維持され再生産され、深化・拡大するのである。この事態がまさしく蓄積論で第一に明らかにされるべきことなのである。

マルクスは次のように述べている。

資本主義的生産過程は、それ自身の進行によって、労働力と労働諸条件との分離を再生産する。したがって、それは、労働者の搾取の諸条件を再生産し不朽のものとする。それは、労働者には、生きがために自分の労働力を売ることを絶えず強要し、資本家には、労働力を買って富裕になることを絶えず可能にする。資本家と労働者とを商品市場で買い手と売り手として向かい合わせることは、もはや偶然ではなくなる。後者を自分の労働力の売り手として商品市場に絶えず投げ返し、後者自身の生産物を前者の購買手段に絶えず転化させるということは、二重の巻揚機である

過程そのものである。じっさい、労働者は、彼が自分を資本家に売る前に、すでに資本に属している。彼の経済的な隷属〔Hörigkeit〕は、彼の自己販売の周期的変更や、彼の個々の雇主の入れ替わりや、労働の市場価格の変動によって、媒介されていると同時に覆い隠されている。／だから、資本主義的生産過程は、関連において考察すれば、あるいは再生産過程として考察すれば、商品を生産するにとどまらず、すなわち剰余価値を生産するだけではなく、資本関係そのものを、一方には資本家を、他方には賃金労働者を、生産し再生産するのである⁷⁾。

この引用に示されている主張にかんするかぎり、マルクスにはまったく動揺もブレもみられない。しかし、それを論証するための数値を用いた例示や事態の解説は混乱と誤謬に満ちており、マルクスは自らの意図を精確に実現することができていない。マルクスによる蓄積論の第一の課題の正しい設定とその課題解決における挫折を踏まえ、マルクスの正しい意図を実現することが問われている。

次に第二の課題にかんして言えば、マルクスは『資本論』でこれを明示的に解いていない。これは『資本論』蓄積論の致命的な欠陥である。それゆえ、この課題にかんする突っ込んだ議論が必要なかわけであるが、本稿ではこれにかんして本格的に取り組むことができない。「〈XI〉第二版以降の「第23章 資本主義的蓄積の一般化傾向」と第24章第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」の関連について」で原則的な点に触れるにとどめる。

〈Ⅲ〉蓄積論におけるマルクスの混乱と誤謬

蓄積論におけるマルクスの混乱と誤謬は相当に大きなものであり、あるべき蓄積論が大幅に歪められている。以下、マルクスの混乱と誤謬を箇条書きにして示してみる。

- ① 単純再生産過程および拡大再生産過程における数値を用いた例示の解説はすべて間違っている。これは、マルクスが、価値という極限的に抽象的なものに、なにか《目印》が付けられ得るかのように議論している点からもたらされている。例えば、マルクスは、再生産過程論で、投下資本価値 1,000 によって剰余価値 200 が生み出されるとする(マルクスは拡大再生産過程論では、これらを何故か 10,000、2,000 と 10 倍の値にしているが、ここでは両過程ともに、1,000、200 として述べることにする)。そして、実現された年生産物総価値 1,200 のうちから 200 を取り出し、それを資本家のたんなる消費⁸⁾にあてる場合(単純再生産過程)と、その 200 をすべて資本化する場合(拡大再生産過程)とに分けて論じている。だが実は、その 1,200 から 200 を取り出したとしても、それ全部が生み出された剰余価値であることには決してならない。というのは、その 200 を剰余価値として印刻し特定する《目印》があるわけではないからである。それゆえ、剰余価値のみからなる 200 を取り出すことは絶対に不可能である。これは 200 であれ、それよりはるかに小さな大きさの価値を取り出したとしてもそうである。絶対的に貫徹されるのは割合のみである(割合の値は年々変化していくが)。1,200 からどのような大きさの価値を取り出したとしても、その 200/1200 すなわち 1/6 が剰余価値からのものであり、1000/1200 すなわち 5/6 が元の資本からのものである。この 1/6 と 5/6 という割合が貫徹されるのであり、そこを見誤ってはならないのである。マルクスはここで、まったく誤った議論に足を踏み入れている。マルクスは《目印》

論的誤謬にすっかり犯されているのである。

- ② 単純再生産過程の議論においてマルクスは、単純再生産過程においても、生産の年々の繰り返しによって、元の資本価値のすべてが過去の不払労働からなるものにすっかり置き換わる、と主張している。だが、これは誤りである。この誤謬も上記の《目印》論に因るものである。実際は、単純再生産においても拡大再生産においても、つまり蓄積率がどのような値をとっても、元の資本価値はゼロにはならない。蓄積率が1でないかぎり、生産年数が無限大になれば、元の資本価値はゼロに収束することが論証される。だが、有限な年数である限り（そしてこれが現実である）、ある大きさの元の資本価値がかならず残存するのである。ただし、価値を貨幣によって価格表現した場合は、最小単位（例えば、1円）があるので、その最小単位以下の値をとることができない。それゆえ、蓄積率が1でないかぎり、一定の有限期間内で元の資本は0とすることになる。だが、ここではあくまで理論的考察が求められるのであり、それゆえ時間でその大きさが測られる価値で考えなければならない⁹⁾。
- ③ マルクスが理解できなかった最大のものの一つは、再生産過程論において重要であるのは、投下資本や元の資本の大きさ、生み出される剰余価値の大きさ、また元の資本の残存価値そのものではなく、元の資本の残存価値の投下資本価値に対する割合であるという点である。実はこの値は、生産諸条件、すなわち、資本の価値構成比、剰余価値率が同じであれば、蓄積率にまったく影響をうけない。この値は、生産の経年が増大するにつれ急速に減少することが解る。自然科学でしばしば言われる「指数関数的変化」だからである。「(元の資本の残存価値) / (投下資本の総価値)」という値が蓄積率と無関係であるという事実、マルクスはまったく気付くことができなかった。《目印》論的誤謬に災いされたのである。
- ④ 「(元の資本の残存価値) / (投下資本の総価値)」という値が蓄積率と無関係に、つまり蓄積率がどのような値をとったとしても同じ式で表わされ、その値が経年の増大につれて急速に減少するという（指数関数的減少）から、第一に、賃労働に対する年々の支払が急速に過去の不払労働によるものになるということが示される。それとともに、第二に、過去の不払労働によって「支払」われた賃金で購入する種々の生活諸手段もまた、同じく急速に過去の不払労働にもとづくものになることが示される。マルクスが述べた「資本家と労働者とのあいだの交換という関係は、流過程に属する仮象に、内容そのものとは無縁で内容を神秘化するだけの、たんなる形式に、なる」¹⁰⁾ということが、蓄積率と無関係にこうして示されるのである。つまり、マルクスの結論は正しいが、その論証に大きな混乱と誤謬が存在するわけである。
- ⑤ マルクスは、再生産過程を論じるにあたって、元の資本を自己労働にもとづくものと理論上仮定するところから出発している。この場合、マルクス自身が述べているように、「自己労働」なるものはきわめて広く捉えられるものであり、自己の勤勉のみならず、詐欺や瞞着、公然たる強奪や横領もまた含まれてもかまわないと理解しなければならない。しかし、そうした仮定は正しいとしても、そもそも元の資本に対するこのような仮定自体が不要である。元の資本のほとんどすべてが過去の不払労働によるものであっても何ら問題はないのである。

資本主義的生産様式が支配する社会のある時点を取り、その時点での議論に要請される範囲の資本を指定する。そしてそれを元の資本と措くということだけが求められることなのである。こうすることによって次のことが示される。すなわち、生産過程の経年によってその時点からの新たな不払労働によるものが急速に増大し、かくして、元の資本もしくはその残存価値の投下

資本価値に対する割合が、急速に減少していく。しかもこれは、蓄積率の値に無関係に進行する。すなわち単純再生産過程であれ、いかなる蓄積率の拡大再生産過程であれまったく同じ状態で進行するのである。これこそが、再生産過程論で示されるべきもっとも重要な点である。だがマルクスは、元の資本が自己労働にもとづくものだという仮定を措くという混乱に陥り（つまりは「元の資本の自己所有」という措定に拘泥するあまり）、単純な商品生産から資本主義的生産への転換という歴史主義的観点が理論に紛れ込むことを許すこととなったのである。

- ⑥ ⑤と関連するが、マルクスは、拡大再生産過程論において、「取得法則の直接的対立物への転換〔Umschlag des Gesetzes der Aneignung in sein direkte Gegenteil〕」なることを主張している。だが、資本主義的生産様式が支配する社会の基本的な事態として、このような「転換〔Umschlag〕」はありえない。例外的で偶然的な事態として取得の在り様が転換することはありうるであろう。だが、一社会の基本的な法則と呼ばれうるようなものとしての、ある法則から別の法則への「転換」などは存在しない。

元の資本措定における混乱と、この「取得法則の直接的対立物への転換」論によって、蓄積論に無用な歴史主義的観点を紛れ込ませ固定化させることとなった。これは、初版（および第二版）では、間違った理論が混入しているとはいえ、理論に徹する立場が堅持されていることから、歴史主義への偏向に対する一定の歯止めがかかっている。これに対して、フランス語版以降の諸版は明らかに歴史主義的誤りを犯していると言える。

- ⑦ マルクスは、単純再生産過程と拡大再生産過程とを概念的に区分して論じている¹¹⁾。だが、この区分は不要である。再生産過程論として統一的に論じるべきであり、論じることができるのである。

マルクスが単純再生産過程論と拡大再生産過程論とを分けたのは、『目印』論に災いされて、単純再生産過程では剰余価値の資本への転化がなく、拡大再生産過程においてはじめて剰余価値の資本への転化が実現されると考えているからである。だがこれは誤りである。蓄積率ゼロ、すなわち単純再生産過程においても剰余価値の資本化は実現されていくのである。

またマルクスは、拡大再生産論においてはじめて剰余価値の資本への転化がなされると誤って考えたために、かの「取得法則の直接的対立物への転換」を拡大再生産過程論において述べている。そこにおいてマルクスは、労働力の売買における交換が、流過程に属する仮象にすぎないものに転換する根拠として、次の二つを挙げている。すなわち、第一に資本による労働力への支払が急速に不払労働によるものになること、第二に可変資本部分が新たな剰余をとまって補填されなければならないこと、と。だが、この二つの事態は、単純再生産過程においても論証されることである。なぜなら、投下資本における不払労働によるものの割合は、単純再生産過程においても拡大再生産過程においてもまったく同じ状態で、すなわち蓄積率に無関係に増大していくものだからである。

- ⑧ マルクスは、拡大再生産過程論における数値を用いた例示について、蓄積率を1、すなわち100%としているが、これはきわめて非現実的である。というのは、この場合、資本家の消費分がゼロであり、いかに資本家たちが「蓄積せよ、蓄積せよ！」¹²⁾と追いやられるとはいえ、霞を食って生きていくわけにはいかないからである。もちろん、理論モデル構成の必要上、こうした極端な場合をも考慮しなければならないことは言うまでもない。だが現実には生起している経済的隷属を浮き彫りにするのならば、蓄積率を1とするような事態は、現実と乖離した理論上でし

か想定しえないということを断る必要がある。マルクスはそれをしていない。

- ⑨ 単純再生産過程論のほぼ開始の部分でマルクスは、賃金による生活諸手段の「購入」が流通手段としての貨幣による単純な商品交換に見えるのは、たんなる見せかけにしか過ぎないと主張している。この主張自体はまったく正しいが、マルクスはここで、使用価値の系からこの仮象の問題を解いている。これは正しい主張の根拠付けとしてまったく不十分なものである。価値の系によって解かなければ、マルクスの主張は根拠付けられない。賃金による生活諸手段の「購入」が商品交換と商品流通の原則にたんに形式的にしたがっただけのものであり、資本のもとへの賃労働の経済的隷属を維持し再生産する一契機にすぎないことは、徹底して価値に注目した議論にもとづいて述べられるべきものである。すなわち、投下資本価値にたいする新たな不払労働による価値の割合が急速に増大し、可変資本価値も、生産物価値も急速に不払労働によるものになっていくことを示すことによって述べるべきことなのである。蓄積論の初めの部分で述べられるべきものではない。それは論を弱めるものであり、無用の混乱を引き起こすものでしかない。

以上が、マルクスの混乱と誤謬である。だがこれらについて、いままで誰も指摘するところがあった。すべての論者がマルクスの論を無批判に反復することで混乱と誤謬をそのまま自らのものとし、混乱の拡大と無益で愚かしい議論・論争が繰り返されてきた。われわれの主張はこれらを一掃するであろう。とりわけ、重点をおいてその誤りを指摘しておきたいのは、上記で《目印》論的誤謬と名付けたものと、「取得法則の直接的対立物への転換」論の二つである。

まず、《目印》論的誤謬であるが、これはきわめて根が深いものである。それゆえ、その克服は相当に自覚をもっていなければたちまちそれに足を掬われることになる。この誤謬から自由であった論者は、これまでただの一人もいない。マルクス自身、そしてエンゲルス、その後のすべての論者が陥っている誤謬なのである。例えば、「生み出された剰余価値を資本に転化する」とか、「生み出された剰余価値の全部あるいはある部分を資本家が個人的消費にまわす」とかいう主張に、すべての論者が何の問題も感じてはいない。だが、こういう言い方は、自覚を持ったうえで便宜上用いることは許されるとしても、精確に論理を展開するならば、根底的に間違っている。資本に転化する価値にせよ、資本家の消費にまわされる部分にせよ、そのすべてが新たに生み出された不払労働によるものであったり、逆に元の資本からのものであったりすることは決して生じない。「価値に《目印》を付けることは決してできない」ということを、ゆめゆめ忘れてはならないのである。

他方の、「取得法則の直接的対立物への転換」論という誤謬であるが、一部の論者はこれを「領有法則の転回」論なる、さらに誤謬を拡大させたものに「転回」させている。こうしてこれらの論者は、蓄積論をこのありもしない「領有法則の転回」論に切りつづめ、蓄積論の核心を曖昧にし、それを洗い流してしまっているのである。

だが、もととはと言えば、こうした一切の誤謬と混乱は、マルクスの混乱と誤謬にもとづいている。以下、マルクスの行論にそって、混乱と誤謬を具体的に指摘し、それらを正す作業を行なっていく。

なお、再生産過程論の数式を用いた議論と論証は、「〈Ⅺ〉数式を用いた再生産過程の一般化モデル」に示してある。マルクスが再生産過程論で言わんとした本意を数学的に正しく表現すると、そこにきわめて鋭利で簡潔な、論理的核心を直接示すものが現われるのである。

〈Ⅳ〉単純再生産過程論におけるマルクスの混乱と誤謬 (1)

マルクスは単純再生産過程にかんしてまず次のように述べている。

この単純再生産は、同じ規模での生産過程のたんなる繰り返しであるとはいえ、このたんなる繰り返しまたは連続が、この過程にある種の新しい性格を刻印する。あるいはむしろ、この過程を個々別々の事象にすぎないかのように見せかけている仮象上の性格を、解体させてしまう¹³⁾。

これをうけて、マルクスは、次のような数値を用いた例示を行なっている。

元の資本価値 1,000、資本価値構成比 4 : 1、剰余価値率 100%、蓄積率 0。

すなわち、元の資本 1,000 を、不変資本価値（生産手段価値）に 800、可変資本価値（労働力価値）に 200 として投下し、生産を行なう。剰余価値率は 100% なので、生み出される 1 年間の剰余価値は 200 ということになる。しかもここで、マルクスは、不変資本価値 800 すべてが年生産物へと価値移転されると仮定する。この仮定は非現実的であるが、理論モデル上は許される仮定である¹⁴⁾。

また、蓄積率は 0 なので、年生産物価値 1,200 のうちの 200 が資本家の消費に用いられるとする。

これが繰り返されるので、年々の生産過程は最初の年とまったく同じである。すなわち、毎年 1,000 が投下され、200 の剰余価値が生み出される。

こうしてマルクスは、次のように述べる。

1000 ポンド・スターリングの資本を用いて周期的に例えば毎年生産される剰余価値が、200 ポンド・スターリングであって、この剰余価値が毎年消費されれば、この過程が五年間繰り返されたあとでは、消費された剰余価値の総量 = 5×200 である。すなわち、最初に前貸しされた資本価値 1000 ポンド・スターリングに等しい、ということは明らかである¹⁵⁾。

この上で、マルクスは次のように論を展開する。

ある年数が過ぎたあとでは、彼〔資本家〕が所有している資本価値は、同じ年数のあいだに等価なしで奪取した剰余価値の総額に等しく、彼が消費した価値量は、原始資本価値〔ursprünglichen Kapitalwerth〕に等しい、と言う事実。彼の旧資本の価値原子〔Kein Werthatom seines alten Kapitals〕は、もはや存在していない。だから蓄積すべてを一切無視しても、生産過程の純然たる連続、あるいは単純再生産は、長期にわたる、もしくは短期で終わるその過程の後に、あらゆる資本を、必然的に、蓄積された資本、あるいは資本化された剰余価値に転化させる。資本そのものは、それが生産過程に入ったときには、その充用者がみずから働いて得た財産であったにしても、遅かれ早かれ、他人の不払い労働の、等価なしで奪取された価値または等価なしで奪取された資材に——貨幣形態を取ろうと取るまいと——なるのである¹⁶⁾。

マルクスの議論は、典型的な《目印》論であり、それにもとづく混乱と誤謬に陥ったものである。マルクスは、生み出された剰余価値 200 に《目印》が付いているかのように考え、「この剰余価値が毎年消費されれば」と、それを取り出して消費できるかのように主張している。だがこれは完全な

誤りである。以下に詳しく説明する。

1年間の生産過程によって、何らかの生産物（これは複数であるのが普通である。だがここでは、生産物を一つの集合としてまとめて考えることにする）が1,200という価値をもって生産される。この年生産物を価値としてみた場合、1,200のうちに何らかの区分され得るものとして、剰余価値200という部分を見出すことは絶対に不可能である。この生産物価値1,200が実現されて貨幣に転換されたとする。ここでも、1,200の貨幣価値から剰余価値200を区分して取り出すことは絶対に不可能である。そこに《目印》は決して存在しないからである。精確に言うことは、1,200のうちの200、すなわち1/6が剰余価値からのものであり、5/6が元の資本からのものであるということだけである。絶対的に貫徹されるのは、この割合である。200であれ、他のどんな大きさの価値であれ、1,200から取り出されたある大きさの価値については、その大きさの1/6が剰余価値からのものであり、残り5/6は元の資本からのものである。それゆえ、1年目の生産物価値1,200から200を資本家が消費したとしても、それは剰余価値200全部を消費したのではなくて、 $200 \times 1/6$ が剰余価値からの消費であり、 $200 \times 5/6$ が元の資本からの消費なのである。

マルクスが《目印》論的誤謬に陥っているのは明らかである。しかもマルクスは、ここで論理展開上、まことに奇妙な主張をしている。年々生み出される剰余価値200に《目印》が付いているかのように考えて、5年分の総消費価値1,000が原始資本（元の資本）1,000に等しいと言い（元の資本価値1,000と総消費価値1,000とが価値の大きさとして等しいというのは、完全に正しいが）、年々投下資本1,000は維持されつづけ、1,000が消費されたのであるから、したがって、5年で元の資本が資本家によって消尽された、と主張するのである。論理的な運びとしては、まったくもって奇怪きわまりない。なぜなら、「価値には《目印》がない」ということを理由に、《目印》を「剰余価値」から「元の資本」に付け替えているからである。つまりは、年々生み出される剰余価値200が資本家の消費にまわされると主張していたのが、5年たつとその総消費価値1,000は元の資本の消費であった、と告げられるわけである。《目印》が付けられないので、自由に《目印》を付け替えても良い、というこの主張を納得するわけには到底いかない。ここに《目印》論的誤謬とそれによる混乱が鮮明に現れ出ている。

確かに、5年間の総消費価値1,000のうちのある大きさは元の資本から消費される。しかし、総消費価値1,000のすべてが元の資本からの消費であるわけでは決していない。ある割合部分が元の資本からの消費であり、他の部分は剰余価値からの消費なのである。《目印》を付けて処理することはできず、割合が貫徹されるのである。だが、その割合による大きさは、正しく計算することによってのみ明らかになる。

計算をしてみよう。

第2年目はどうなるか。

投下資本価値1,000のうち、5/6が元の資本からのもの、1/6が剰余価値からのもの、ということになる。2年目も剰余価値200が生み出され、実現された価値1,200のうちの200がふたたび資本家の消費にまわされる。

ここで、実現された1,200のうちの剰余価値分（不払労働による部分）は1年目の $1,000 \times 1/6$ と2年目の剰余価値200の合計であり、元の資本価値分は、 $1,000 \times 5/6$ である。したがって、2年目に消費された200のうち、元の資本からの消費分は、 $200 \cdot (1000 \times (5/6) / 1200) = 200 \times (5/6)$ となるのである。

同じように考えることによって、その後の元の資本からの消費分は、

3年目： $200 \times (5/6)^3$ 、4年目： $200 \times (5/6)^4$ 、5年目： $200 \times (5/6)^5$

となり、5年間の元の資本からの消費価値の総計は、

$$200 \times (5/6) + 200 \times (5/6)^2 + 200 \times (5/6)^3 + 200 \times (5/6)^4 + 200 \times (5/6)^5 \\ = 200 \times (5/6) \cdot \{(1 - (5/6)^5) / 1 - (5/6)\} = 1000 \times (1 - (5/6)^5) = 598.12 \dots$$

であり、1,000にはほど遠い大きさである。元の資本がなお402ほど残存していることになる。

ところで、元の資本のn年後の消尽分は、この例の場合、次のようになる（厳密な証明は「〈ⅩⅦ〉数式を用いた再生産過程の一般化モデル」をみよ）。

$$1000 \times (1 - (5/6)^n)$$

それゆえ、n年後の元の資本残存量は、

$$1000 - 1000 \times (1 - (5/6)^n) = 1000 \times (5/6)^n$$

である。この値は、nが大きくなっていけば、急速に小さくなるが、決して0にはならない。つまり、マルクスの主張したこととは異なり、元の資本価値は急速に減少するが、「もはや存在しなくなる」とは決して言えないわけである¹⁷⁾。

では、投下資本中の元の資本がどのように減少していくのかを、この例で見ておこう。

投下資本価値は毎年変わらず1,000だから、これに対する、残存する元の資本価値の比をとると、 $1000 \cdot (5/6)^n / 1000 = (5/6)^n$

である。これが年々どの程度小さくなっていくのかを計算してみよう。

n = 2（2年目）のとき、 $25/36 = 0.694 \dots$ 、

n = 4（4年目）のとき、 $625/1296 = 0.482 \dots$ 、

n = 8（8年目）のとき、 $390625/1679616 = 0.232 \dots$ 、

n = 10（10年目）のとき、 $9765625/60466176 = 0.161 \dots$ 、

n = 16（16年目）のとき、およそ、0.054

このように、マルクスの単純再生産の例示で考えると、次のようになるわけである。

元の資本は、4年で半分を切り、8年後にはおよそ23%になり、10年後には2割を大きく割り込み、16年後には約5%にまで減少することになる。

これからすると、元の資本はずっと残存しつづけるが、その割合は不払労働による資本に対して急速に減少し（指数関数的減少！）、元の資本のほとんどすべてが新たな不払労働にもとづくものに入れ替わることになる。

したがって、投下資本中の可変資本における不払労働にもとづくものの割合も急速に増大し、賃労働に対する「支払」は急速に過去の不払労働によるものに変化する。

さらに、一社会の全体を考えれば、この「支払」によって賃労働者たちが得る生活諸手段もまた、そのほとんどすべてが過去の不払労働にもとづくものとなるのである。

かくして、マルクスの次の主張が正しいことが解る。

資本家と労働者とのあいだの交換という関係は、流通過程に属する仮象に、内容そのものとは無縁で内容を神秘化するだけの、たんなる形式に、なる…¹⁸⁾。

〈V〉単純再生産過程論におけるマルクスの混乱と誤謬（2）

ここでは元の資本にかんするマルクスの混乱について見ておこう。マルクスは単純再生産過程論でも、拡大再生産過程論でも元の資本を「自己労働にもとづくもの」¹⁹⁾と仮定するところから論を始めている。理論上は、「少なくとも、こういった仮定が認められなければならなかった」²⁰⁾と云うのである。しかし、この仮定は不要である。再生産過程論は、単純再生産過程論と拡大再生産過程論とを区分することなく統一的に論じるべきものである。それとともに、その論における元の資本については、資本主義的生産様式が支配する社会のある一時点をとって、その時点の資本を元の資本とすれば事足りるのであり、論理上、そうしなければならないのである。だから元の資本として措定された資本は、資本家の自己労働にもとづくものであるよりは、むしろそのほとんどすべてが、すでに過去の不払労働によるものであるに違いないのである。元の資本の出自がいかなるものであれ、それを問う必要はない。解かれなければならないことは、元の資本価値もしくはその残存価値の投下資本価値に対する割合が、生産過程の経年につれて急速に減少し、割合として新たな不払労働によるものに急速に置き換えられていく、という事態以外にはない。マルクスが単純再生産過程論で述べていることは、内容上、このことにほかならない。しかし、マルクスはこの理論的要請に無自覚であった。

理論が要請する課題に答える代わりに、マルクスは、自己労働にもとづく資本から、他人の不払労働にもとづくものへの転化を主張しようとした。それゆえに、元の資本にかんする仮定、すなわち自己労働にもとづくもの、という仮定にこだわったのである。だがしかし、これはまったく無用のこだわりであったわけであり、しかも、混乱を拡大させることになった。「自己労働にもとづくものから他人の不払労働にもとづくものへの転化」が、たんなる理論上必要とされた仮定における転化から、現実的な時間性の入った転化へと横滑りしていくこととなったからである。換言すれば、歴史主義的観点が入り込むことになったわけである。たんなる商品交換から資本主義的「交換」への歴史的な転換、なるものを考えるという混乱である。初版ではこれはまだはっきりと出てはいない。だが、フランス語版、そしてドイツ語第三版、さらに現行版ではこの歴史主義的観点が鮮明に出てくることとなったのである。

〈VI〉単純再生産過程論における混乱と誤謬（3）

蓄積論の冒頭に近い、単純再生産論の第5パラグラフにおいて、マルクスは、次のように述べている。

労働者は、彼の労働力が働いてそれ自身の価値をも剰余価値をも商品のうちに実現してから、やっと支払を受ける。だから、彼は、〔…〕剰余価値を生産するのと同様に、自分自身にたいする支払財源である可変資本をも、それが労賃という形態で自分の手に還流してくる以前に生産しているのであり、しかも、彼が使役されているのは、彼がこの財源を絶えず再生産しているかぎりにおいてのことではない。賃金は生産物そのものの分け前だという、〔…〕経済学者たちのきまり文句が、生まれたわけである。労賃の形態で絶えず労働者のもとに還流するものは、労働者自身に

よって絶えず再生産される生産物の一部分である。資本家は彼〔労働者〕に商品価値を、むしろ貨幣で支払う。この貨幣は、しかしながら、労働生産物の、あるいはむしろ労働生産物の一部分の、転化した形態にすぎない。労働者が生産手段の一部分を生産物に転化しているあいだに、彼の以前の生産物の一部分が貨幣に再転化されている。今日、あるいは今後半年の彼の労働は、先週あるいはその前の半年の彼の労働で支払われる。貨幣形態が生み出す幻想は、個々の資本家たちと個々の労働者たちの代わりに資本家階級と労働者階級が考察されれば、たちまち消え失せてしまう。資本家階級は労働者階級に、後者〔労働者階級〕によって生産され前者〔資本家階級〕によって取得される生産物の一部分を受領しうる手形を、絶えず貨幣形態で与える。同様に、これらの手形を労働者は資本家階級に絶えず返付し、そうすることで、彼自身の生産物のうちで彼自身のものになる部分を資本家階級から引き取る。生産物の商品形態と商品の貨幣形態とが、この取引きを変装させる²¹⁾。

マルクスはここで、第一に賃労働者への賃金の支払が、さらに第二に、賃金による生活諸手段の購入が、貨幣がたんに流通手段として機能する単純な商品交換・商品流通の形式だけを備えた、みかけにすぎないことを主張しようとしている。マルクスはこの論証として、第一に、賃金の支払が前払いでなく後払いであること、それゆえに第二に、賃金労働者が得る生活諸手段は、支払以前にすでに生産した諸生産物（生活諸手段）のうちから「手形」として機能する貨幣たる賃金によって「引き取る」ものでしかないこと、を挙げている。

この議論は、論証としては、きわめて弱く説得力に欠けている。なぜなら議論が、使用価値の系で立てられているからである。生活諸手段はあくまで現物形態で捉えられており、それを貨幣という形をとった「手形」であらためて引き取る、というのである。それゆえ、貨幣は価値の形態ではなく、使用価値を媒介する「手形」なのである。マルクスは「貨幣形態」という用語を使っているが、それは価値形態の完成形態である貨幣形態ではない。現物（＝使用価値）を事後に受け取るためのたんなる支払い証書＝手形なのだとマルクスは主張しているのである。

だが、マルクスの主張は誤っている。徹底した統制経済下での配給制度における配給証であれば、それはマルクスの言うところのものであろう。だが、賃労働者への賃金はそれではない。賃金としての貨幣は配給証ではなく、あくまで完成された価値形態としての貨幣なのである。価値の形態として貨幣が社会的富の抽象的普遍的形態であるからこそ、賃労働者であっても、ときに「悪い夢」を見てとんでもないものに貨幣を用いて身を亡ぼすことになるのである。

使用価値の系によるこの議論に、説得力はまったくない。価値の系の議論を抜きにしては、次のような議論を正しく批判できないからである。すなわち、以下の議論である。賃労働者は「二重の意味で自由な」存在²²⁾、つまり一切の生産諸手段から切り離された存在であり、ただ労働力のみを保持している。他方、資本家は生産諸手段を所有している。したがって、お互いに足りない部分を補足し合って生産が実現し、かくして生産物の分配が行なわれる、と。つまり、マルクスの主張とは異なり、これはあくまで、商品交換と商品流通の原則に形式上だけではなく内容上も貫かれた関係なのだ、と。この議論においては、当然のことながら、生産諸手段という諸商品も労働力商品もともに使用価値の系から考えられているのである。

こうした起こりうる議論に対してマルクスは、「賃金は生産物そのものの分け前だという、〔…〕経済学者たちのきまり文句」²³⁾ だとして批判を済ませているが、これでは、蓄積論でなすべき批判と

はなっていない。賃金としてある不変資本そのものが、ほぼすべて過去の不払労働によるものであるとともに、その賃金によって「購入」される生活諸手段の価値もまたほぼすべて過去の不払労働によるものであることが述べられなければならないからである。

ここでマルクスは賃金の支払いが前払いでなく後払いである事実をもちだすかもしれない。だが、その補助的事実もまた説得力に欠けると言わざるを得ない。第一に、資本家は、賃金は労働力への支払いではなく、労働への支払いだと主張しこれに固執するからであるし、第二に、資本家による支払は、賃労働者への支払だけでなく、資本家同士のものも含めて後払いは例外ではなく一般的だからである（ここでは手形がもっとも一般的で重要な手段である。というのは、信用取引と信用制度の発展が手形の一般性と重要性を基礎づけるからである）。かくして、賃金後払いの事実をもってマルクスの主張の論拠とすることには無理がある。

ともあれ、蓄積論のほとんど冒頭になされたこの議論は、説得力に欠けた場違いなものでしかない。なぜならマルクスは、蓄積論においてこれから明らかにすべき、資本の下への賃労働の経済的隷属を前提にし、その様態を述べてしまっているからである。マルクスが上記の引用で述べている事柄は、まさしく、賃労働が資本の下に経済的に隷属しているからこそのものである。なぜそのような事態になっているのかをこそ、解かなければならないのだ。蓄積論はこれを課題としている。このためには、使用価値にではなく、徹底して価値に即した議論が展開されなければならない。

すでに述べてきたように、投下資本価値にたいする不払労働による価値の割合が生産過程の経年によって急速に増大し、かくして、生産された生産物価値も、新たに投下される可変資本もともに、ほとんどすべてが不払労働によるものになっていることの論証が重要なのである。これが論の核心であり、これが論証されてはじめて、賃金による生活諸手段の賃金による「購入」が、文字通り〈資本－賃労働〉関係の維持・再生産のたんなる一契機に過ぎないことが示されるのである。必要なのは、使用価値の系による議論ではなく、あくまで価値の系による議論である。

マルクスは、あまりにも先走った議論をしている、と言えよう。「資本家階級と労働者階級」というやはりこの場にふさわしくない先走った対となった概念用語を用いることになったのも、必要のない先走った議論を行なったことによるのである（この点については、次の〈Ⅶ〉の（ii）見よ）。

ところで、上に引用した初版の文章は、蓄積論での書き換えがほとんどなされなかった第二版にはそのまま引き継がれている。それだけではなく、蓄積論の大幅な書き換えがなされたフランス語版にも、かくして第三版、現行版にも内容上ほぼ同じものとして引き継がれている。文献史上のこうした事実から妥当な限りで推察するに、マルクスはこの叙述を、蓄積論のはじめに述べておくべき重要なものだと判断していたことになる。だがこの議論はいま検討してきたように、蓄積論の展開を俟ってはじめて十全に解くことができる内容を、先走って中途半端に述べるものになっており、不適切で場違いな議論としか評しようがない。ここで述べられるべき内容は、〈Ⅱ〉に引用した、「単純再生産」の結論として述べられたこと（初版では「単純再生産」の結論として述べられているが、われわれが主張してきたように、これは再生産過程論－蓄積論の一結論としてある）、すなわち、資本の再生産過程は、〈資本－賃労働〉関係それ自体を維持し再生産し、拡大・深化させる、ということを述べたところにまとめられるべきことなのである。

〈Ⅶ〉蓄積論における〈資本－賃労働〉関係

(i)

蓄積論の課題の第一は、先に述べたように、資本のもとへの賃労働の経済的隷属を明らかにすることにある。すなわち、資本主義的生産様式が支配する社会が賃金奴隷制の社会であることを暴露することにある。この〈資本－賃労働〉関係について、単純再生産過程は何を明らかにしているのか。そしてマルクスは、この章で何を主張し、それは正しいものであったのか。

結論から言えば、先に〈Ⅱ〉で引用したところから明らかなように、マルクスの主張そのものは完全に正しい。ただし、論証に誤りと混乱があったということである。

マルクスの単純再生産過程の例示では、可変資本価値は200であった。この200との交換で労働力を売る労働者たちは「二重の意味で自由な労働者」である。これらの労働者は、日々、「二重の意味で自由な労働者」として生産現場から放出され、かくして第1年度終了時点でも相変わらず、「二重に意味で自由な労働者」として存在することになる。5年というマルクスの設定した年限ののうちでも同じである。もちろん例外はあるが、基本的にこの事態が繰り返される。しかも、先の〈Ⅳ〉で述べたように、労働力と交換される可変資本価値のうち、過去の不払労働によるものの割合が年々急速に増大していく。つまり、賃労働者たちは、過去の自分たちの不払労働によって生み出された資本との「交換」で、自分たちの唯一の所有物商品である労働力を売るのである。

しかもそれだけではない。過去の自分たちの不払労働からの「支払」によって得た賃金であがなう種々様々の生活諸手段もまた賃労働者たちの過去の不払労働の結実なのである。

このようにして、賃労働者は「二重の意味で自由な労働者」として再生産されつづけていくのである。他方で、資本家は資本家として再生産されていく。〈資本－賃労働〉関係自体が維持され再生産されていくわけである。

マルクスは、《目印》論的誤謬に囚われ、議論に混乱をきたした。だが彼は、蓄積論の核心においては、まったく正しい主張を行なうことができたのであった。

(ii)

ところで上に述べたように、賃労働者たちは、過去の自分たちの不払労働によって、同じく自分たちの過去の不払労働によるものの、「買戻し」という形で、自らの生活諸手段を手に入れる。このことは、個別の資本家とそのもとでの賃労働者だけを、したがって個別的な生産過程を考察対象としているかぎり、捉えることができないことはもちろんである。だが、そればかりではない。単純再生産過程の例示にあるような一定の抽象化をうけた資本一般を考察対象とすることによっても捉えることができない。かかる抽象化された資本一般の生産過程においては、生産物の使用価値もまた抽象化されて使用価値一般になっているからである。賃労働者の生活諸手段が問題になっている以上、生産過程だけに限定したとしても、一社会の一定のひろがり全体を考える必要がある。なぜなら、生活諸手段を生産する諸資本を考える必要がある、さらに、それらの生産過程における生産諸手段を生産する諸資本を考える必要がある、という具合に、一社会全体に広がった、関連する諸資本全体を考える必要があるからである。

この点についてドイツ語初版（および第二版）では、「商品の個々の生産過程を考察するのではなく、資本主義的生産過程をそのつながりあっている流れとそれの社会的な広がりにおいて考察

すれば」²⁴⁾ という形で、論を個別的な場面から全社会的な場面へと転換させている。

これに対してフランス語版では、「個々の資本家と労働者ではなく、資本家階級と労働者階級を考察し、孤立した生産行為のあれこれではなく、資本主義的生産を、その絶え間ない刷新の^{アンサンブル}総体においてと同時にその社会的射程において考察するならば、事態は様相を一変する」²⁵⁾ という具合に、格段に解り易い表現をしている。ドイツ語第三版以降のドイツ語初版では、マルクスの指図書にしたがって、書き換えがなされた。第四版（そして現行版）では次のように書かれている。「われわれが個々の資本家と個々の労働者にではなく、資本家階級と労働者階級に目を向け、商品のばらばらな生産過程ではなく、資本主義的生産過程を、その流れにおいてと同時にその社会的広がりにおいて考察するならば、事態〔die Sache〕は別の様相を呈する」²⁶⁾。初版・第二版とフランス語版・第四版・現行版との違いは、たんなる解り易さを別とすれば、「資本家階級」と「労働者階級」という具合に階級という概念を用いているかどうかにかつやくに集約される。初版では、「第6章 資本の蓄積過程」で見るかぎり、「労働者階級」という用語をかなり頻繁に用いている。だが、「資本家階級」という用語が用いられているのはただ六箇所である。しかも、最初の三つは同一パラグラフにあるので、計四つの場面で用いられているだけだということになる。この用例にかんしてどのように考えれば良いだろうか。

賃労働者階級とは、「二重の意味で自由な労働者」のことである、と一意的に定義することができる。この定義はきわめて精確で誤解の余地がないものである。産業資本家の下にある賃金労働者も、商業資本家の下にある賃金労働者も、貨幣資本家の下にある賃金労働者も、そしてまた、資本主義的生産過程の立場からの生産的労働者であれ不生産的労働者であれ、なんら区別なく「二重の意味で自由な労働者」であり、それ以外ではないのである。これに対して資本家階級という概念はどのように定義されるだろうか。資本には三つの様態、すなわち、生産資本、商品資本、貨幣資本という三つの様態があり、これに対応した資本家の存在様態にも三つがある。『資本論』第一部は、そのうちの生産資本家（もしくは産業資本家）だけを対象としている。それゆえ、第一部で「資本家階級」という概念用語を用いる場合は、この点に対する明確な自覚と判断が必要となる。上に述べた「資本家階級」という用語を用いた四つの場面について、それぞれ検討してみよう。

最初のものは、〈Ⅵ〉で引用した蓄積論冒頭「単純再生産」のほぼ最初の部分にある。

ここでは、「資本家階級」と「労働者階級」とが対比的に用いられており、「資本家階級」とは生産資本家（産業資本家）全体、すなわち「資本家階級」を代表するものとして用いられている。かくして「労働者階級」もまたこの産業資本家階級の下にある賃労働者全体、すなわち「労働者階級」を代表するものとして措定されている。ただし、この引用で述べられている内容にたいしてわれわれは、論としての不適切さを指摘した。この点から言って、ここでの「資本家階級」－「労働者階級」という用語は適切さに欠けるものとなっている。

次に、第二の場面の用例は「拡大再生産論」にある。10,000 ポンド・スターリングを投下し 2,000 ポンド・スターリングの剰余価値を生み出す例示において、「この 10,000 ポンド・スターリングを社会資本として、すなわち資本家階級の総資本とみなし、2,000 ポンド・スターリングを、〔…〕たとえば 1 年のあいだに生み出す剰余価値とみなしてみよう」²⁷⁾ と述べている。この場合もまた、「資本家階級」とは生産資本家（産業資本家）全体を指すものである。個々の資本家ではなく、生産資本家（産業資本家）全体を指すものとして「資本家階級」という用語が用いられているのである。というのは、ここでは賃労働者たちが賃金で得る生活諸手段が問題となっており、生産諸手段だけで

なく、生活諸手段を生産する資本家たちも含めた生産資本家全体を問題にしなければならないからである。

第三の場面の用例は、同じく拡大再生産論の、いわゆる「節約説」について述べたところにある。そこでは、「労働者から吸い上げた獲物を産業資本家と怠け者の土地所有者等々とのあいだでどのように分配すれば、蓄積にとってもっとも有効であるかという学問上の論争」²⁸⁾を取り上げ、「生産用具の価値」を贅沢品やその他の消費手段に使い果たしてしまわずに、これらの生産用具を労働力に合体させて資本として利用すれば、資本家は自分自身のアダムを奪うことになる。このことを資本家階級がどのようにしてうまくやるかは、俗流経済学者がこれまで頑強に守ってきた秘密の一つである」²⁹⁾と述べている。ここでの「資本家階級」は明らかに「土地所有者等々」に対するものとしての「産業資本家」(生産資本家)全体を指すものである。

最後の場面の用例は、「(c) 資本主義的蓄積の一般的法則」のところにある。産業予備軍、すなわち相対的過剰人口の問題に関連して次のように述べられている。

たとえば植民地では、不利に作用する諸事情が働いて、産業予備軍の創出が、また、この創出とともに資本家階級への労働者階級の絶対的従属が妨げられると、資本は、自己の平凡なサンチョ・パンサと一緒に、「神聖な」需要供給の法則に反逆して、強制手段に訴えてこの法則を抑え込もうとする³⁰⁾。

この用例での「資本家階級」は生産資本家(産業資本家)全体だけでなく、それを含めた資本家階級全体を指すものと理解してもよいものではあるが、第一部で述べられたものである以上、資本家階級を代表するものとしての生産資本家(産業資本家)全体ということである。ただし、「植民地」が取り上げられているがゆえに、いささか微妙な問題が孕まれていると言いうる。「資本家階級」という用語にかんして何らかの註釈が必要であったのではないだろうか。

以上から、ドイツ語初版蓄積論における「資本家階級」という用語は、生産資本家(産業資本家)全体、もしくは資本家階級を代表するものとしてのそれであることが解る。この用語を用いる場合も用いない場合も、かなり明確な意識が働いていると言いうる。最初の三つを別とすれば、「資本家階級」という用語の使用をマルクスは、必要最小限に抑えたわけである。

ではフランス語版はどうか。

フランス語版蓄積論(第7篇および第8篇の全体)には、「労働者階級」あるいは「賃労働者階級」という用語がドイツ語初版よりかなり多く用いられている。他方、「資本家階級」という用語は21箇所と大幅に増えている。この事実をどのように考えれば良いだろうか。

フランス語版の刊行は、1871年のパリ・コミュン敗北直後の1872年に分冊形式で始まっている。階級闘争を徹底的に闘いぬいたフランス・プロレタリアートへの称賛と敬意が、「階級」という用語の多用に込められているのかもしれない。その確たる証拠はないが、『資本論』フランス語版の刊行によって、戦闘的なフランス・プロレタリアートに理論的武器を与えたい、という熱い想いをマルクスが抱いていたことは確かであろう。それゆえ、できるだけ解り易い言葉と表現を用いて語りかけたいという強い意識がマルクスにあったことは明らかである。だがまさしくそのことが、後のわれわれから見ると、平易化が卑俗化を、また理論的後退をもたらすことにもなったことに気づかされるのである。「資本家階級」という用語はとりわけそのことをはっきりと示している。

フランス語版では「資本家階級」という用語使用にかんして、ドイツ語初版のような理論における注意深さと配慮が欠けている。

先に示した、ドイツ語初版の「商品の個々の生産過程を考察するのではなく、資本主義的生産過程をそのつながりあっている流れとそれの社会的な広がりにおいて考察すれば」という表現が、フランス語版で「資本主義的生産をそのたえざる更新の運動において考察し、資本家個人と労働者たち個々人に代えて資本家階級と労働者階級に置き換えるならば、事態はすっかり違って見える」という表現に変えられている例について考えよう。この用例は、労働者の個人的消費つまり生活諸手段の消費もまた、資本の生産・再生産の一契機に過ぎないことを指摘する箇所のものである。ドイツ語初版ではこのすぐ後に、「労働者階級の不断の維持と再生産は、相変わらず、資本の再生産のための不断の条件である」³¹⁾という言明がなされる。

このように、ドイツ語初版では「資本家階級」という用語は避け、「労働者階級」の方だけを用いている。解り易さの点ではフランス語版に軍配が上がる。だが、理論的に厳密に考えれば、労働者の個人的消費に充てられる生活諸手段の範囲やそれらを現実的に提供する資本家たちの範囲などを考慮すれば、「資本家階級」という用語の不適切さは明らかである。というのは、その用語の適用範囲が、ある場面では広すぎ、また別の場面では狭すぎるからである。フランス語版はこうした理論上の厳密さを犠牲にして解り易さを第一としているわけである。

いま一つ例を示そう。ドイツ語初版で、「ローマの奴隷は鎖で自分の所有者につながれていたが、賃金労働者は見えない糸で自分の所有者につながれている。賃金労働者の独立という仮象は、個々の雇主が不断に交替することと契約という法的擬制とによって、維持されている」³²⁾という箇所が、フランス語版では次のようになっている。

ローマの奴隷は鎖でつながれていたが、賃金労働者をその所有者に釘付けしているのは見えない糸である。ただしこの所有者は個々の資本家ではなくて、資本家階級である³³⁾。

ここでもフランス語版は解り易い表現となっている。だが、「個々の資本家ではなく、資本家階級」に「見えない糸で」「つながれている」というのは、やはり理論上の誤りである。正しくは、個々の資本家を含めた資本家の全体、である。この箇所で「資本家階級」という用語を用いなかった理論的緻密さがドイツ語初版にはあるわけである。

以上、具体的に見てきたように、フランス語版は、平易化を追求するあまり、理論的な厳密性を犠牲にしているものである。

〈Ⅷ〉拡大再生産過程論におけるマルクスの混乱と誤謬 ——「取得法則の直接的対立物への転換」論という混乱と誤謬

(i)

『資本論』の拡大再生産過程論は、単純再生産過程論よりも一層混乱が拡大している。マルクスは、拡大再生産過程論の冒頭で、次のように述べている。

これまでは、いかにして剰余価値が資本から生ずるかを考察しなければならなかったが、今度は、いかにして資本が剰余価値から生ずるかを考察しなければならない。剰余価値を資本として充用すること、すなわち、剰余価値を資本に再転化することが、資本の蓄積と呼ばれる³⁴⁾。

この引用を見るかぎり、マルクスは、拡大再生産過程ではじめて、剰余価値が資本に転化すると考えていることになる。単純再生産過程では、剰余価値の資本への転化は生じないと考えているのである。これは、第6章「資本の蓄積過程」の(1)「資本主義的蓄積」の、(a)「単純再生産過程」、(b)「剰余価値の資本への転化」という二つの節のタイトルにもはっきりと現われている。

だが、このマルクスの判断は誤りである。この判断が誤りであることを、マルクス自身が(a)「単純再生産過程」の議論で示している。すでに見たように、マルクスの議論は混乱と誤謬にみちているが、しかし、単純再生産過程においても、生産過程の経年によって、投下資本のうち、不払労働によるものが増大することが主張されているからである。〈Ⅳ〉に引用したものだが、マルクスは次のように述べていた。問題の部分のみ、再度掲げておく。

〔…〕蓄積すべてを一切無視しても、生産過程の純然たる連続、あるいは単純再生産は、長期にわたる、もしくは短期で終わるその過程の後に、あらゆる資本を、必然的に、蓄積された資本、あるいは資本化された剰余価値に転化させる。

マルクスは、ここ単純再生産過程論では、「資本化された剰余価値」と明言しているのである。マルクスが陥っている混乱はきわめて深刻なものである。この言明にもかかわらず、拡大再生産過程論では、マルクスは、自らの以前の主張を覆してしまうわけである。なんとも奇怪であり不思議である。

われわれが、マルクスの主張の混乱と誤謬を正して述べてきたように、生産過程の経年によって、投下資本価値に対する不払労働による価値の割合は、急速に増大する。これは蓄積率の値には無関係であって、それゆえ、蓄積率0の場合、すなわち、単純再生産過程であっても、また蓄積率が他のどんな値であっても、つまり拡大再生産過程であっても、まったく同じ様態で進行するのである。つまりある時点からはじめて、第2年目からすでに新たに生み出された剰余価値の資本への転化がなされるのであり、それが経年によって急速に進行するのである。

マルクスの誤りは、ここでもやはり《目印》論によるものである。すなわち、誤りは年々の生産物総価値から剰余価値の部分をまとめて取り出せると考えるところからもたらされている。つまり、次のような考えに囚われているのである。単純再生産過程では、生産物総価値から剰余価値分に等しい価値が資本家の消費に用いられるわけだが、これを剰余価値全部が取り出され消費されと考え、それゆえ、剰余価値の資本への転化が行なわれ、とするのである。また他方、拡大再生産過程では、同様に、生産物価値から剰余価値分が全部取り出され、そのうちのある部分が資本家によって消費され、他の部分が資本化されるとし、それゆえ、剰余価値の資本への転化がなされるとするわけである³⁵⁾。《目印》論に深く囚われた謬論である。

このように、マルクスの拡大再生産過程論は、剰余価値に《目印》を付けることが可能であるという考えに貫かれている。そしてここから「剰余資本第一号」とか「剰余資本第二号」といった、まったく無意味な概念をも生みだし、この概念区分がさも重要であるかのように、混乱を拡大させ

ているのである³⁶⁾。「〈ⅩⅦ〉数式を用いた再生産過程の一般化モデル」で導いたように、第 $(n+1)$ 年目（マルクスの数え方からすると第 n 年目）の投下資本価値に対する不払労働による価値の割合は、

$$1 - 1/(1 + tm)^n$$

であり、 n の増大につれて、急速に1に近づいていく。しかもこの値は、蓄積率 r にまったく無関係である。このことがとりわけ重要であり、意識的に注目されなければならない。何となれば、この事実が示している内容が、単純再生産過程と拡大再生産過程との区分はまったく無意味・不要であり、蓄積率がどのような値であっても、すべての場合で一様に、投下資本中の不払労働による価値の割合が、急速に増大していくということだからである。

ところで、マルクスは拡大再生産論での例示において、蓄積率を1としている。これはすでに述べたように、きわめて非現実的である。資本家の消費分がゼロということであり、その場合、資本家は文字通り霞を食って生きていくしかない。この仮定は、単純再生産過程論で、不変資本価値がすべて年生産物へと移転されるとした仮定よりはるかに非現実的である。だが、再生産過程の理論モデルを構築するということからすれば、蓄積率0も考察しておかなければならないものである。ただ論理の展開上、現実にはあり得ない場合も含むと、その旨明言しておく必要がある。ところがマルクスはこの手続きを欠落させているのである。

(ii)

マルクスの行論でとても奇妙であるのは、一方で、不払労働による価値、すなわち剰余価値で元の資本が置き換えられていくと主張しながら、他方で、剰余価値の資本化をあらためて強く前景化させていることである。その結果、あたかも不払労働と剰余価値とが無関係なもののように論じられている。単純再生産論で述べられている、投下資本における不払労働による価値の割合が増大していくという事態は、まさしく剰余価値の資本への転化であるにもかかわらず、マルクスは、拡大再生産過程論においてはそのようには理解していないようにみえる。資本の価値構成と剰余価値率が同じであるかぎり、単純再生産過程と拡大再生産過程とを区分して論じることはまったく不要である。にもかかわらずマルクスは、わざわざ区分して論を展開した。ここに、不払労働による価値と剰余価値とを別物だと考えているかにみえる奇妙な観念に囚われ、混乱のきわみにあるマルクスの姿を、われわれは見て取ることができる。

マルクスが《目印》論的誤謬を犯していることは明らである。だが、この点についても、マルクスの言うところはきわめて奇妙なものである。彼は「1861年－1863年草稿」で次のように述べている。

原始資本が6,000ポンド・スターリングであって、剰余価値が1,000ポンド・スターリングであるとき、この両者は、素材的にも、つまりそれらが貨幣に再転化される以前にも、区別がつかない。というのは、どちらも同じ生産物の部分として、同一の商品形態で存在するのだからである。また同様に、両者が貨幣に転化したのちにも、区別がつかない³⁷⁾。

このように、はっきりと《目印》論など成り立つことはないと言明しているのである。にもかかわらず、上に引用したところにつづけてマルクスは次のように述べるのである。

つまり、この1,000ポンド・スターリングの資本への転化は、転化の諸条件から見れば、最初の6,000ポンド・スターリングの資本への転化と区別されるところはなにもないのである。区別はただ、1,000ポンド・スターリングの場合には、労働者に対して、自分自身の不払労働あるいは自分自身の不払労働の生産物が、いまや資本として対立しているというところにある³⁸⁾。

ここでのマルクスは、明らかに《目印》論に囚われている。元の資本6,000と剰余価値1,000の合計7,000全部が資本投下されれば、確かに剰余価値1,000は資本化されて、不払労働によるものとして労働者に対立した存在となる。だがその1,000はあくまで7,000のうちに溶け込んでおり、6,000と1,000とを截然と区別することは絶対に不可能である。それゆえ、可変資本部分、すなわち、労働者への「支払」はその1/7が剰余価値からのものであり、6/7は元の資本からのものである。さらに次の点が重要である。たとえ、7,000のうちから1,000を取り出して、新たな生産過程に投下したとしても、それ全部が剰余価値からのものになることは決してない。1000×1/7だけが剰余価値の資本化によるもの、残り1000×6/7は元の資本からのものである。

なぜマルクスがこのような混乱に陥ったのか、とても奇妙で不思議なことと言わざるを得ない（そしてこれまでの論者がすべて、この事実を見落としてきたことも、きわめて奇妙で不思議なことである）。だが翻って考えれば、そうした混乱と誤謬を生み出す「力」を《目印》論はもっているのだということである。

(iii)

以上のように、マルクスの混乱と誤謬は明らかである。だが、拡大再生産過程論における特有の混乱・誤謬は、「取得法則の直接的対立物への転換」論にある。この論における混乱と誤謬はきわめて広範に悪影響を及ぼしており、これを放置すれば、マルクスが意図した蓄積論の目的を曖昧にってしまうばかりでなく、その核心を『資本論』の論理から洗い流してしまいかねない。しかもある論者たちは、この論を「領有法則の転回」論なる、さらに一層混乱と誤謬にみちたものへと「転回」させている。

「取得法則の直接的対立物への転換」論は次のものである。

われわれが仮定したいと思うように売買が労働力の真の価値どおりに行なわれるかぎりでは、明らかに、商品生産と商品流通とにもとづく取得の法則または私有の法則は、この法則自身の、内的な、不可避的な弁証法によって、その直接的な対立物に転換する。最初の操作として現われていた等価物同士の交換が一変して、仮象的にのみ交換が行なわれることになる。というのは、第一に、労働力と交換される資本部分そのものが、等価なしで取得された他人の労働生産物の一部分にすぎないからであり、第二に、この部分が、その生産者である労働者によって補填されなければならないだけでなく、新しい剰余を伴って補填されなければならないからである。つまり、資本家と労働者とのあいだの交換という関係は、流過程に属する仮象に、すなわち内容そのものとは無縁で内容を神秘化するだけのたんなる形式に、なるわけである。労働力の不断の売買は形式である。内容は、資本家が、絶えず等価なしで取得してすでに対象化されている他人労働の一部分を、いっそう多量の生きている他人労働と絶えず繰り返し取り替える、ということである。最初は、所有権が、自己労働にもとづくものとして、われわれの前に現われていた。少なくとも、

こういった仮定が認められなければならなかった。なぜならば、同権の商品所持者だけが相対しているものであり、他人の商品を取得する手段は、自分の商品を譲渡することだけであり、しかも、自分の商品は労働によってしか生みだしえないからである。所有はいまでは、資本家の側では他人の不払労働またはその生産物を取得する権利として現われ、労働者の側では自分自身の生産物を取得することの不可能性として現われている。所有と労働との分離は、両者の同一性から外観上出発した一法則の、必然的な帰結になる³⁹⁾。

このマルクスの議論に対してまず述べなければならないことは、すでに述べてきたように、蓄積論では、元の資本の成り立ちを問う必要はまったくないという点である。それゆえ、元の資本が自己労働にもとづくものとしての仮定はまったく不要だ、ということになる。むしろ、そのような仮定を措くことは、ただ混乱を招くだけのものである。論にとってこの場合に必要なことは、資本主義的生産様式が支配する、ある社会のある時点をとって、そこでの資本を元の資本と措定することだけである。その点からすれば、元の資本として措定された資本は、現実的にはほとんど過去の不払労働からなるものである。この現実を否定して、元の資本が自己労働にもとづくものだという無理な仮定のうちに元の資本を囲い込む必要など一切ないのである。なぜなら、元の資本の成り立ちがいかなるものであれ、その時点からはじめて、元の資本もしくはその残存価値の投下資本価値に対する割合が、生産過程の経年によって、急速に減少することが解るからである。

元の資本にかんする窮屈な、というより無理な仮定、すなわち、元の資本が自己労働にもとづくものであるという仮定が不要であることから、この議論における限り、「転換」以前のものとして理論的に先行する「商品生産と商品流通とにもとづく取得の法則または私有の法則」を措く必要がないことが判る。必要であるのは、ただ、〈資本－賃労働〉関係が一体いかなるものであるのかを解くことだけである。すなわち、資本のもとへの賃労働の経済的隷属を理論的に解明することである。

「転換」はただもっぱら理論展開上の「転換」である。すなわち、蓄積論に入る前の論から蓄積論への「転換」である。蓄積論に入る前では、労働力の売買も、それによって得た賃金による生活諸手段の購入もふくめてすべての商品交換が等価物どうしの交換、たんなる商品どうしの交換であることが仮定されていなければならなかった。それが、蓄積論では論として転換する。労働力という商品の「売買」も、また賃金による生活諸手段の「購入」も、たんなる商品交換ではなく、商品交換の形式をきちんと保ちながら、内容としてそれと直接的に対立するものであることが明らかにされるのである。たんなる商品交換から、その形式だけを保持し、内容としてそれに対立するものに「転換」するのではない。商品交換の形式を纏いながらも内容上、本来それに対立するものである現実を捉えた論に転換するということなのである。

転換がこういう理論展開上のものである以上、そこに歴史主義的観点の入る余地はまったくない。ところが、等価物どうしの交換である商品交換から、その形式だけは備えながら内容上はまったく対立するものに転換するという転換論には、歴史主義的観点が忍び込む余地が生まれる。マルクスは、實際上、論としての転換をはかっているにもかかわらず、元の資本の成り立ちを問題にしたところから、「取得法則の直接的対立物への転換」なる大仰なものの言いをする事となり、歴史主義的観点を招き寄せることとなった。論としては、資本主義的生産様式が支配する社会の、ある時点をとるということのみで徹すべきであったにもかかわらず、「取得法則の直接的対立物への転換」論なるものに自ら進んで陥ることにより、歴史主義的誤謬への道を開いたのである。

そもそもここで、法則という概念を描くことが必要であるのかどうかから検討しなければならない。理論上要請されるものとして、等価物同士の交換である商品交換とそれによる取得を描くことは必要である。これを法則という概念で語ることも許されるであろう。ただし、等価物同士の交換を、自己労働にもとづくもの同士の交換であると規定する必要はない。「自己労働によるもの」という規定は不要であり、過剰な条件としかいえない。資本主義的生産様式が支配する社会で行なわれる交換が、等価物同士の交換であるという形式を備えていけばよいのである。価値法則が貫徹しているという形式上の措定である。

かくして次に、この等価物同士の交換と取得から、それに直接対立する交換と取得の法則に転換するのか、ということが問題である。このような法則の転換はありえない。このような、ある法則から別のある法則への転換を措定することは、理論に不要な歴史主義的観点を呼び込むことにつながるのである。

資本主義的生産様式が支配する社会にあつては、商品交換とそれによる取得はあくまで貫徹するのであり、それを法則と呼んでもよい。ただ、〈資本－賃労働〉関係にあつては、その形式がみごとに維持されたうえで、内容が対立的なものであるということなのである。つまり、そこで生じている事態はそもそも「取得」や「法則」という概念用語で語るべきものを超えているのである。端的に言って、その事態は、資本のもとへの賃労働の経済的隷属である。賃労働者からの〈人間的生〉の剝奪にほかならないこの事態は、「取得法則」という概念用語で了とされるような生易しいことではないのである。

ところで、「領有法則の転回」論は歴史主義的観点を押し出すという誤謬に陥っているばかりでなく、蓄積論の核心である〈資本のもとへの賃労働の経済的隷属〉を明らかにするという点を曖昧にし、それを洗い流す「論」だと言わねばならない⁴⁰⁾。だが、ここでは、この「論」について、これ以上詳しく述べることはしない。本稿の対象があくまで、蓄積論におけるマルクスの混乱と誤謬だからである。

さて、マルクスは、上の引用で、「資本家と労働者とのあいだの交換という関係は、流通過程に属するたんなる仮象に、内容そのものとは無縁で内容を神秘化するだけの、たんなる形式に、なる」のは、「第一に、労働力と交換される資本部分そのものが、等価なしで取得された他人の労働生産物の一部分にすぎないからであり、第二に、この部分が、その生産者である労働者によって補填されなければならないだけでなく、新しい剰余を伴って補填されなければならないからである」と述べている。ここで述べられている二つの点は、すでにわれわれが示してきたように、単純再生産過程においても明確に言いうることである。さらに言えば、このことは、蓄積率のいかんにかかわらず言いうることなのである。だが、マルクスは、これが拡大再生産過程においてでなければ言い得ないことだと考えたのである。ここにも《目印》論による混乱と誤謬が見て取れる。

以上見てきたように、「剰余価値の資本への転化」と題された、いわゆる拡大再生産過程論は単純再生産過程論よりも遥かに深刻な混乱と誤謬に陥ったものだと言える。

〈Ⅸ〉『資本論』蓄積論の成立過程からみた混乱と誤謬

(i)

『資本論』蓄積論の混乱と誤謬を、蓄積論の成立過程から跡付けてみよう。

まず、『経済学批判要綱』ではどうか。

『経済学批判要綱』における蓄積論でマルクスは、〈資本－賃労働〉関係についてその核心を、きわめて鋭く分析し明らかにしている。この時点では未だ「労働力」という概念が確立されていないが、蓄積論の前提として、「資本と労働とのあいだの交換における二つの過程」という概念をたてている。

資本と労働のあいだの交換を考察すると、この交換は、形式的に異なっているばかりでなく質的にも異なり、また対立さえしている次の二つの過程に分かれていることがわかる。／(1) 労働者は、彼の商品である労働、つまり他のすべての商品と同じように、商品としてやはり一つの価格をもっている使用価値を、資本が彼に渡してくれる一定額の交換価値、一定額の貨幣と交換する。／(2) 資本家は、労働そのものを、すなわち価値を生み出す活動〔werthsetzende Tätigkeit〕としての、生産的労働としての労働を交換で手に入れる。すなわち彼は生産力を交換で手に入れるのであり、この生産力は、資本を維持し倍化させ、そしてそのことによって資本の生産力、資本を再生産する力、資本そのものに内属する力となる⁴¹⁾。

ここからマルクスは、さらに分析を深めて次のように言う。

〔資本と労働とのあいだの交換では〕貨幣と交換で手に入れたものの使用価値が特殊的な経済的関係として現われ、貨幣と交換で手に入れたものを特定の仕方を使うことが、この二つの過程の究極の目的をなしている。したがってこのことが、資本と労働のあいだの交換を単純な交換とすでに形式的に区別している——二つの相異なる過程。／ところでさらに、資本と労働とのあいだの交換がその内容からみて単純な交換（流通）とは異なっていることをわれわれが理解するならば、この区別は外的な関連とか比較とかによって生じるのではなく、後者の過程の総体のなかで、第二の形態が第一の形態から自分自身を区別すること、そこにこの比較そのものが含まれていることがわかる。第二の行為の第一の行為からの区別——すなわち資本の側からする労働の取得〔Aneignung der Arbeit〕という特殊的過程が第二の行為である——は、まさしく資本と労働とのあいだの交換の、貨幣が商品のあいだの交換を媒介するような交換からの区別にほかならない。資本と労働のあいだでの交換では、第一の行為は一つの交換であり、まったく普通の流通に属している。第二の行為は、質的に交換とは異なる過程であって、言葉の悪用〔misuse〕をしないかぎり、それを一般にある種の交換だなどと呼ぶわけにはいかない。それは、直接に交換に対立しており、本質的に別の範疇である⁴²⁾。

この「第二の過程」にかんしてマルクスは、「言葉の悪用」というきわめて強い表現を用いて、決してそれは交換ではなく、「資本の側からする労働の取得」だと述べている。〈資本－賃労働〉関係の特異性がみごとに炙りだされている。

この解析を前提として、蓄積論では「二つの過程」の解析がさらに一層深められる。

他人の労働の過去の取得が、いまや、他人の労働の新たな取得のための端的な条件として現われる。言い換えれば、他人の労働が客体的な形態、既存の諸価値という形態で資本家の所有のもとにあるということが、彼〔資本家〕による他人の生きた労働能力の、それゆえ剰余労働の——等価なしの労働の——新たな取得を可能にする条件として現われる。資本家がすでに、資本として生きた労働に対立していたということが、次のことについての唯一の条件として現われる、——すなわち、彼が自分を、資本として維持するばかりでなく、増大していく資本として、ますます多くの他人の労働を等価なしに取得していく、言い換えれば、生きた労働能力に対立する資本としての自己の威力〔Macht〕、自己の存在を拡大していくこと、また他方では彼が、主体的であっても実体性〔Substanz〕を欠いた窮乏のうちにある生きた労働能力を、たえず新たに、生きた労働能力として措定していくこと、このことについての唯一の条件として現われる。過去の労働の、すなわち客体化された他人労働の所有が、現在の労働の、すなわち生きた他人労働の継続する取得のための唯一の条件としてあらわれるのである。剰余資本Ⅰなるものを創造したのが、対象化された労働と生きた労働能力との単純な交換〔…〕であったかぎり、そしてこの交換の前提となっていたのが、法律的に表現すれば、自分自身の生産物にたいする各人の所有権およびその自由な処分だけであったかぎり、〔…〕ここに、奇妙な成り行きによって所有権が弁証法的に転換する〔dialektisch umschlägt〕ことが認められるのであって、所有権が、資本家の側では、他人の生産物にたいする権利に、あるいは他人の労働にたいする所有権、他人の労働を等価なしに取得する権利に転換し、労働能力の側では、自己自身の労働あるいは自己自身の生産物にたいして、他人の所有にたいする様態でかわるべき義務に転換するのである。所有権は、一方の側では、他人の労働を取得する権利に転換し、他方の側では、自己の労働の生産物および自己の労働そのものを他人に属する価値として尊重すべき義務に転換する。そして本源的な取引として現われた等価物の交換〔…〕は、一方の側では、交換が行なわれるのはただの外観でしかない、というように旋回してしまった。なぜなら、生きた労働能力と交換される資本部分は、第一に、それ自身が等価なしに取得された他人の労働だからであり、第二に、労働能力によって剰余を伴って補填されなければならない、つまり実際には、〔…〕交換の関係はまったく脱落してしまったのであり、言い換えればたんなる外観でしかないのである。さらに、本源的には所有権は自己の労働にもとづくものとして現われていた。いまや所有は、他人の労働にたいする権利として、労働が自己自身の生産物を取得することの不可能として、現われる。いまや、所有と労働との、そのうえさらに富と労働との完全な分離が、両者の同一性から出発した法則からの帰結として現われるのである⁴³⁾。

ここで述べられていることがほぼそのまま『資本論』で、「取得法則の直接的対立物への転換」論として再現している。この論の問題性についてはすでに述べた。その問題性はともあれ、ここでは、先の「二つの過程」の「第一の過程」もまた「普通の交換に属する」ものでは決してなく、形式だけ保持された「たんなる外観」でしかないものになっていることが明らかにされる。しかもその上に、「第一の過程」の捉え返しによって、「第二の過程」も、たんに「資本による労働の領有」ではなく、実質上、「資本のもとへの賃労働の経済的隷属」であることが明らかにされているわけである。

こうしてマルクスは、結論的に次のように述べる。

生産かつ価値増殖の過程の結果として最後に現われるのは、とりわけ、資本と労働との関係そのもの、資本家と労働者との関係そのものの再生産および新生産である。この社会的関係、生産関係は、じつは、過程の物質的な諸結果よりもはるかに重要な、その一つの結果として現われるのである。しかもこの過程の内部では、労働者が、労働能力としての自分自身と自分に対立する資本とを生産し、同時に他方で資本家が、資本としての自分と自分に対立する生きた労働能力とを生産する。そのそれぞれが、自己の他者、自己の否定を再生産することによって、自己自身を再生産するのである。資本家は労働を他人の労働として生産し、労働は生産物を他人の生産物として生産する。資本家は労働者を生産し、労働者は資本家を生産する、等々⁴⁴⁾。

このように、蓄積論で述べられるべきことの多くは、すでに『経済学批判要綱』で述べられている。だが、『資本論』に見られる混乱と誤謬もまた『経済学批判要綱』ですでに生じている。《目印》論による混乱と誤謬である。「取得法則の直接的対立物への転換」について述べている引用に、「剰余資本Ⅰ」という表現があった。マルクスによれば、元の資本によって生み出された剰余価値が資本に転化されたものを「剰余資本Ⅰ」、その「剰余資本Ⅰ」によって生み出された剰余価値が資本に転化されたものを「剰余資本Ⅱ」と呼ぶ、ということである。純然たる観念のなかでならば、このような概念を措定することも可能ではある。だが、現実の生産過程においてはもちろん、理論上の生産過程モデルとしてこのような概念を措定することはまったく無意味である。すでに述べてきたように、投下資本における不払労働による資本部分の割合がどのように変化（増大）していくのか、ということこそが精確に算出することのできるものであり、かかる変化（増大）が社会的に意味を有することなのである。《目印》論に囚われ、剰余価値部分を截然とまとめて取り出すことが可能だと考えるからこそ、「剰余資本Ⅰ」とか「剰余資本Ⅱ」といった無意味な概念を、観念の空回りのうちに措定してしまうことになるのである。価値としての資本においては、元の資本価値（「ⅩⅦ」数式を用いた再生産過程の一般化モデル」で論証したように、この価値は有限期間内には絶対にゼロにならない）も、最初に生み出される剰余価値も、さらに年々新たに生み出される剰余価値も、まったく区別なく運動する資本価値のなかに溶け込んでいるのである。絶対的に貫徹するのは、そして精確に計算できるのは変化していく割合である。どのような価値量であれ、なんらかの資本が投下されたとして、その全部が剰余価値からなるということは絶対にありえない。いずれの労働者に対する、いずれの時の「支払（賃金）」も、価値としては、そのうちのある割合が元の資本からのものであり、また別のある割合が第1年目の剰余価値からのものであり、さらにまたある別の割合が第n年目の剰余価値からのものであり、等々ということになる。それゆえ、マルクスの次のような誤った言明は、《目印》論に囚われているからこそなされたものと言いうる。

剰余資本では、あらゆる契機が、他人の労働の生産物——資本に転化した他人の剰余労働——となっている⁴⁵⁾。

第1年目の剰余価値であれ、第2年目のそれであれ、また一般に第n年目の剰余価値であれ、それらをまとめたものとしてそれらだけを、実現された総資本価値から截然と取り出すことなど、絶

対に不可能なのである。

また、マルクスは、元の資本の成り立ちを、「自己の労働にもとづくもの」と仮定している。だがこれも、すでに述べたようにまったく不要で論理的必然性を欠いた仮定であり、むしろこれによって、歴史主義的観点を呼び込む危険性を孕むものである。先に引用した「資本と労働とのあいだの交換」の「第一の過程」におけるように、等価値同士の交換という形式上の仮定をたんに理論上措くだけでよいのであり、自己労働によるものだという仮定は余計なものでしかない。過去の不払労働による交換であっても、現実的にも理論的にも何ら問題はないのである。形式上、等しい価値同士の交換であればよいということである。この混乱と誤謬もまた『資本論』にそのまま引き継がれている。

(ii)

次に「1861年－1863年草稿」を見てみよう。

『資本論』蓄積論において、再生産過程論でなされている数字を用いた例示は、『経済学批判要綱』には存在しない。これが「1861年－1863年草稿」には登場する。だが、この例示も『資本論』の場合とまったく同様の《目印》論的誤謬に陥ったものである。

マルクスの第一の例は、元の資本 5000、剰余価値 1000、そのうち 500 が資本家によって消費され、500 が資本化されるというものである。これ例示についてマルクスは次のように述べている。

彼〔資本家〕は 10 年間に 5000 ポンド・スターリングを、すなわち彼の原始資本を食いつくしたのであるが、しかし彼はいま、自分が 10,000 ポンド・スターリングの資本をもっているのを見る。そして彼が 10 年間に取得した剰余価値の量は、10,000 ポンド・スターリングなのである。つまり、彼の総資本はいまではもはや、実際には、資本に転化された剰余価値を、すなわち対象化された不払の他人労働を表わしているだけであって、この他人労働は、その額が増大するのにつれてより大きな規模で、絶えず新たに他人労働を取得するのである⁴⁶⁾。

例示に対するこのマルクスの解釈はまったく誤っている。彼は 10 年間に元の資本はすべて不払労働に置き換わっていると述べているが、そうではない。10 年後に元の資本がどの程度残存しているのか、「〈ⅩⅦ〉数式を用いた再生産過程の一般化モデル」によって、計算してみよう。

投下資本における可変資本の割合を t 、剰余価値率を m とおくと、投下資本 5000 のうち、可変資本価値は、 $5000t$ であり、それゆえ生み出される剰余価値は、 $5000tm$ である。よってマルクスの仮定によれば、

$$5000tm = 1000 \text{ であり、 } tm = 1/5.$$

また、蓄積率 r は $1/2$ なので、元の資本の 10 年後の残存率は、

$$((1 + tmr)/(1 + tm))^{10} = ((1 + 1/10)/(1 + 1/5))^{10} = (11/12)^{10}$$

である。この値は、約 0.42、つまり 42% である。それゆえこういうことになる。元の資本 5000 は 10 年間ですっかり不払労働による価値に置き換えられるわけでは決してなくて、その約 42%、すなわち約 2100 がなお残存していることになる。

マルクスはさらに第二の例示として、元の資本 5000、剰余価値 1000、そのうち 200 が資本家によって消費され、800 が資本化されるというものを提示している⁴⁷⁾。この例示についての解釈も、

《目印》論による誤ったものである。マルクスは、今度は、25年間で元の資本がすべた不払労働による価値で置き換わってしまうと述べているのである。この例では、蓄積率が4/5であり、それゆえ、 $\left(\frac{1+tmr}{1+tm}\right)^{25} = \left(\frac{1+4/25}{1+1/5}\right)^{25} = \left(\frac{29}{30}\right)^{25}$ は決して0ではなく、約0.43である。つまりこの場合、25年後であっても元の資本の約43%が残存していることになるのである⁴⁸⁾。

だが、すでに述べたように、問題にすべきであるのは、元の資本の残存価値それ自体ではなく、投下資本総価値に対する元の資本の残存価値の割合である。これは、蓄積率に無関係である。元の資本の残存価値の大きさは蓄積率に依存しているが、こちらは蓄積率に無関係で、上記二つの例示ではいずれも、 n 年後の投下資本の総価値に対する元の資本の残存価値の割合は、 $\left(\frac{1}{1+tm}\right)^n = \left(\frac{5}{6}\right)^n$ である。第一の例示では10年後、第二の例示では25年後のこの値を計算してみよう。

第一の例示： $\left(\frac{5}{6}\right)^{10} = 9765625/60466176 = 0.161\cdots$ 。

10年後、元の資本が42%残存しているのではあるが、投下資本のうちの元の資本の割合は、すでに16%にまで低減しているのである。それゆえ、賃労働者への「支払」も84%が新たな不払労働によるものになっているわけである。

第二の例示： $\left(\frac{5}{6}\right)^{25} \div 0.01$ 。

この場合の25年後の割合は、約0.01であり、元の資本が43%も残ってはいるが、投下資本に占める元の資本残存分は1%にすぎないことになる。したがって、賃労働者が賃金として受け取るものの約99%が新たな不払労働によるものになるわけである。

これによって、「資本家と労働者とのあいだの交換という関係は、流通過程に属するたんなる仮象に、内容そのものとは無縁で内容を神秘化するだけの、たんなる形式に、なる」というマルクスの主張は明確に基礎づけられ、論証されたことになるのである。

ともあれ、マルクスの議論は結論としては正しいとしても、その理路は大いに混乱し誤謬にみちている。

このように、例示に対して《目印》論による誤った解釈を施したうえでマルクスは、「どの資本の価値も、一定の期間ののちには、たんなる資本化された剰余価値を表わすことにならざるをえない。というのも、ある一連の年数のあとには、資本の最初の価値額は、資本家によって食い尽くされているのだからである」⁴⁹⁾と総括する。だがこの総括は誤りである。蓄積率の如何にかかわらず、元の資本価値は有限期間内にはゼロにならないからである。

『経済学批判要綱』での《目印》論的誤謬が「1861年－1863年草稿」に引き継がれ、それがそのまま『資本論』に継承されているのである。

〈X〉『資本論』フランス語版の蓄積論へのわれわれの評価

フランス語版にたいするわれわれの評価にかんしては、すでにいくつかの論点を述べてきた。ここではそれらを総括し、われわれの評価を確定しておこう。

マルクスは、初版から第二版への書き換えにおいて、蓄積論にまで書き換えを及ぼすことができなかった。フランス語版で蓄積論にかんする大幅な書き換えがなされ、それが第三版（部分的）を経て、第四版へと引き継がれた。これによって、一方で叙述の改善や平易化がなされたことは確かである。だが他方で、第二版から第三版にいたるこの書き換え——マルクスの「指図書」から外れて、

エンゲルスによって部分的に採用されなかったものも含む——は、平易化を通り越して卑俗化と理論上の後退をももたらすこととなった。その現われの一つが価値形態論であり、われわれは『共著』でこれを指摘した。また、蓄積論の書き換えにおいても卑俗化と理論上の後退が生じているとわれわれは判断している。一言でそれを指摘すれば、歴史主義的立場に貫かれているという点である。この歴史主義的立場は、次の二つに集約的に現われている。第一は、資本主義的生産様式を商品生産と商品交換からの転換として捉える観点であり、第二は、本源的蓄積過程を資本主義的生産様式のたんなる歴史的始原に位置するものに固定化する観点である。

まず第一の観点にかんして見ていこう。

すでに初版の「取得法則の直接的対立物への転換」論の問題点を指摘した。ただし、初版では、純粋に理論上のものとして、資本主義的生産様式に先立つものとして単純な〈商品生産－商品交換〉とが措かれていた。それでもなお、問題があるとわれわれは指摘した。再生産過程論におけるいわゆる元の資本にたいする「自己労働にもとづくもの」との仮定の問題である。この仮定はまったく不要であるにもかかわらず、それを措いたために、純粋に理論上のものとはいえ、資本主義的生産様式に先立つものとして単純な〈商品生産－商品交換〉とが措かれることとなり、かくして歴史主義的観点が忍び込むことを許しているからであった。

フランス語版においては、この初版にたいして、現実的・歴史的過程として、単純な〈商品生産－商品交換〉から資本主義的生産様式へと転化・発展するという見解に陥っている。これは、フランス語版の次の言明に鮮明に現われている。これは初版にはない言明であり、フランス語版と同様の表現で第三版、現行版へと引き継がれているものである。

商品生産が資本主義的生産に変態するにつれて、その所有法則は必然的に資本主義的取得法則に変化する⁵⁰⁾。

現行版では以下である。

商品生産がそれ自身の内在的諸法則にしたがって資本主義的生産に成長してゆくにつれて、それと同じ度合いで商品生産の所有法則は資本主義的取得の諸法則に転換するのである⁵¹⁾。

これらの言明では、「商品生産」は、資本主義的生産様式に先行するものとして、純粋に理論上措かれたものではもはやなく、歴史的現実的なものとして措かれている。単純な商品生産社会なるものは歴史上存在しない。そしてまた、単純な商品生産が総体として直接に資本主義的生産様式に転化したわけでもない。しかもそれを純粋に理論上のものとしても措く必要はない。初版は、元の資本の成り立ちを問題にし、それを自己労働にもとづくものとしたために、単純な商品生産を理論上措かざるをえなかった。フランス語版以降の諸版はここからさらに、公然と歴史主義の立場をとり、単純な商品生産とその社会から現実的歴史的に資本主義的生産様式に転化するものとして措いているのである。

では次に第二の観点について見ておこう。

本源的蓄積過程は、資本主義的生産様式に現実的歴史的に先立つものとしてあることはいうまでもないことである。だが問題は、それはただそれだけのものであるのか、という点にある。本源的

蓄積過程は、資本主義的生産様式に先立つものとしてあるとともに、資本主義的生産様式に並行してあるものではないのか。資本主義的生産様式の発展は、内包的発展であるとともに、外延的発展でもある。この外延的発展は、まさしく本源的蓄積過程を伴っているのである。フランス語版は、本源的蓄積過程論を資本の蓄積過程論から切り離してしまっている。「第7篇 資本の蓄積」にたいして「第8篇 本源的蓄積」が立てられている。ドイツ語版にたいするフランス語版の理論上の意義を強調する林直道は、「「本源的蓄積」は、この資本主義的生産様式、資本関係そのものの歴史的成立過程を対象とするものであって、この両者の性質のちがいの大きさからいって、これら両者を同じ一つの篇にまとめるよりも、別々の篇に分ける方がはるかに適切だ」⁵²⁾と述べているが、これは、林が歴史主義的立場に立つからこそその主張なのである。

資本主義的生産様式の発展が、内包的なものだけではなく外延的なものを必ず伴っており、この外延的な発展はまさしく本源的蓄積過程の不断の現実化であることをしっかりと捉えなければならない。この理論上の要請からして、本源的蓄積過程論は資本の蓄積過程論から切り離してはならないのである。フランス語版は両者を切断することで、より一層歴史主義の立場を固定させたのである。

しかも問題はそれだけではない。資本主義的生産様式の外延的な発展はたんに地理的・空間的〈外部〉への発展とそれの内部への取り込みだけではないからである。マルクスの時代の資本主義においては現実のものとなっていなかったが、時間的〈外部〉の問題があるからである。理論としてその問題に接続できる礎を備えていなければならないわけである。フランス語版のように、本源的蓄積を資本主義的蓄積から切り離し、それを資本主義的生産様式の歴史的起源に固定化するかぎり、今日の資本主義にたいする批判的探究への途は完全に閉ざされることになる。本源的蓄積はたんに過去の歴史に属するものではない。今日の資本主義が歴大な架空資本の運動を主とするものとなっており、この運動が時間的〈外部〉への資本主義の際限なき拡張であることを精確に捉えるために、本源的蓄積論は資本主義的蓄積論の内部にしっかりと位置付けられなければならないのである。

またさらに、資本主義的蓄積論は本源的蓄積論を内部に位置付けることを通じて、種々様々の植民地問題をも取り扱う基礎を明確に築かなければならない。これは、資本主義的生産様式の〈外部〉と、資本主義的生産様式が支配する社会の〈外部〉とを概念的に明確に区分することを通してなされることである。

『資本論』第一部最終章として「近代的植民理論」を措いたことはきわめて大きな意義をもっている。マルクスはその重要性について明確な自覚をもっていたということである。だがこの章は、時代的制約があるとしてもあまりにも中途半端であり、最終章として相応しいものとなっていない。マルクスは『資本論』刊行後、アイルランド、ルーマニア、ロシア、インド等々の問題にきわめて精力的に取り組み始めていた。マルクスが遣り残した仕事、とりわけ植民地問題への取り組みを中心とするその仕事をわれわれは引き継がなければならないのである。この際、植民地の諸問題を扱う部分は最終章としてではなく、本源的蓄積論のうちに措かれるべきではないか、とわれわれは考えている。

もちろんマルクスは、『資本論』刊行時点における植民地問題への自らの見解を盛り込んでいる。本源的蓄積過程論に、「植民制度」、「黒人貿易」、「奴隷貿易」、「奴隷制」などについていくつかの言明がなされているのである。二つ引用しておこう。

植民制度は商業や航海を促成的に成熟させた。「独占会社」(ルター)は資本集積の強力な梃子であった。植民地は、新興の工場に、販売市場を保証したし、市場独占によって増進された蓄積を保証した。ヨーロッパ以外で直接に略奪や奴隷化や殺人に訴えてぶんどられた財貨が、本国に還流し、そこで資本に転化した⁵³⁾。

木綿工業はイギリスに児童奴隷制をもち込んだが、それは同時に、アメリカ合衆国の、以前は何がしか家父長制的であった奴隷経営を商業的搾取制度に転化させるための原動力をも与えた。一般的に言うと、ヨーロッパにおける賃金労働者という隠蔽された奴隷制は、新世界における掛け値なしの奴隷制を、脚台として必要としたのである⁵⁴⁾。

これとほぼ同じ言明がフランス語版にも存在する⁵⁵⁾。このような暴露はとても貴重である。だが、これらの言明は体系的になされているわけではけっしてないし、フランス語版では歴史主義的文脈のうちにこれらの暴露の〈現在性〉が埋もれてしまっているのである。

〈XI〉第二版以降の「第23章 資本主義的蓄積の一般的法則」と 第24章第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」の関連について

(i)

初版では、第6章の(1)「資本主義的蓄積」の(c)が「資本主義的蓄積の一般的法則」であり、当該章の(2)「いわゆる本源的蓄積」に後の版で節に分けられた「資本主義的蓄積の歴史的傾向」が入っている。第二版、第三版、現行版では前者は「第23章 資本主義的蓄積の一般的法則」に、後者は第24章の「第7節 資本主義的蓄積の歴史的傾向」となった。またフランス語版では、前者は第7篇の「第25章 資本主義的蓄積の一般的法則」に、後者は第8篇の「第32章 資本主義的蓄積の歴史的傾向」となっている。

ここでわれわれが問題にしたいのは、「資本主義的蓄積の歴史的傾向」と名付けられた論の扱いである。われわれはこれを、「資本主義的蓄積の一般的法則」を踏まえた、第一部の最終部分とすべきであると主張したい。すなわち、初版の構成で言えば、第6章の「(3) 近代的植民理論」を(2)の本源的蓄積過程論の内部に入れ込んだ上で、当該章の(3)として「資本主義的蓄積の歴史的傾向」とすべきだということである。第二版・第三版・現行版で言えば、「第25章 近代植民理論」を第24章の本源的蓄積過程論のうちに入れ込んだ上で、第25章を「資本主義的蓄積の歴史的傾向」とするということである(フランス語版もこれと同様にする)。

この提案の理由は以下である。

『資本論』蓄積論にはきわめて重要な論点が欠落している、と考えざるをえないからである。それは次の論点である。資本主義的生産様式が支配する社会の富が商品集積に、価値が商品の価値になっていることを止揚する諸条件が、資本主義的生産様式の発展自体によっていかに内在的に準備されていくのか、という論点である。この論点が、『資本論』蓄積論には欠けている。ところがこれは、『資本論』の最初の本格的準備労作である『経済学批判要綱』ですでに述べられていたことなのである。論者によっては、「自由時間」論というきわめて不適切な呼称を与えられている論のことであ

る⁵⁶⁾。われわれはこれを精確に「〈富－価値－商品〉止揚の条件」論と呼ぶことにする。

この議論を蓄積論のまとめである「資本主義的蓄積の歴史的傾向」のうちに、「資本主義的蓄積の一般法則」論を踏まえて、しっかりと位置付けることが必要である、とわれわれは考える。このことによって、冒頭商品論でなされた〈富－価値－商品〉への根源的批判がここで受け止められ、批判が理論上のものとして完成されるからである。

『資本論』は「資本主義的生産様式が支配する諸社会の富は、一つの「歴大な商品の集積」として現われ、一つ一つの商品はその富の基本形態として現われる」⁵⁷⁾という文言で始まる。これをうけた上で総括する論が、第一部の最終部分で与えられなければならない。これこそ、『経済学批判要綱』で着手されていた「〈富－価値－商品〉止揚の条件」論である。これが第一部最終部分とされるべき「資本主義的蓄積の歴史的傾向」論のうちに明確に措定されることによってこそ、『資本論』第一部は、「それだけで完結した完全なもの」⁵⁸⁾となりうるのである。

なぜ、マルクスはこの論を取り入れなかったのであろうか。

(ii)

「〈富－価値－商品〉止揚の条件」論を支えるものとして、労働の社会的生産力の発展の問題がある。これは、「(c) 資本主義的蓄積の一般法則」および「(2) いわゆる本源的蓄積」において、資本の価値構成と技術的構成、すなわち資本の有機構成にかんする議論として主に論じられている。だが、ここにおける論の展開はいささか弱いのではないだろうか。『資本論』蓄積論では、蓄積論としてこの問題を掘り下げる点で不十分である。この不十分性には、もちろん歴史的被制約性が伴っている。『資本論』草稿群が作成され、『資本論』が刊行された時期はまさしく、資本主義の発展における新たな跳躍への開始時期であった。重化学工業化と呼ばれる過程がこの時代に開始されたのである。マルクスはその過程を十分に観察し研究することができなかった。にもかかわらず、マルクスはこの問題の基礎に積極的に取り組み、それを草稿「直接的生産過程の諸結果」等にまとめ、それを『資本論』に取り込んだ。だが、その議論をあらためて蓄積論において発展させる必要があった。とりわけ、資本主義的蓄積過程の展開によって、結合労働の生産力がいかに急速に発展するのかが論じられなければならなかった。まさしくこのことこそが、「〈富－価値－商品〉止揚の条件」を成熟させるからである。

「資本主義的蓄積の一般法則」における議論は、いささか「過去」に眼が向けられすぎているように思われる。とりわけフランス語版は、パリ・コミューンの血塗られた挫折ののちに生きるフランス読者層への相当なサービスとも取れる叙述の平易化や具体的事例の列举に加え、歴史主義的な偏りも手伝って、その傾向が強い。だが、ここで論じられるべき核心は、資本主義的生産様式の発展がまさしく〈富－価値－商品〉止揚のための諸条件をも発展させ成熟させるということである。

〈Ⅹ〉数式を用いた再生産過程の一般化モデル

(i)

再生産過程にかんして、以下に数式を用いて一般化したモデルを提示する。なぜ、こうした一般化したモデルの提示が必要であるのかと言えば、これによってはじめて、マルクスが主張した「資

本家と労働者とのあいだの交換という関係は、流通過程に属するたんなる仮象に、内容そのものとは無縁で内容を神秘化するだけの、たんなる形式に、なる」ということが一般的に論証されうるからである。『資本論』でマルクスが示したような具体的な数値による例示をいくつか挙げるだけでは、論証としてきわめて弱いだけでない。本稿で強調してきたように、マルクス自身もふくめて従来のすべての論者の数値を用いた例示の解説がまったく誤っており、これを放置するかぎり、マルクスの正しい命題を精確に主張することができないからである。

論証すべき核心は、資本主義的生産様式が支配する、ある社会のある時点をとったとき、その時点の資本（これまでと同様に元の資本ということにする）の投下資本に対する割合が、生産過程の経年によって、急速に減少することを示すところにある。これは以下の再生産過程の一般化したモデルで示される。

なお、蓄積率を1とすることは、すでに述べたように、きわめて非現実的な仮定になる。しかし、再生産過程のモデルを構成するという立場からすれば、この非現実的ではあるが一方の極端な場合として考察することは重要であり、不可欠である。

(ii)

一般化モデルによって、以下の諸点が示される。

- ① 年々の投下資本価値に対する元の資本の残存価値の比は、生産諸条件が同じであれば、蓄積率と無関係に定まり、経年の増大につれて急速に（指数関数的に）減少する。したがって年々の可変資本価値のうちの元の資本価値の割合もまた同じ速さで急速に減少する。すなわち、賃労働者が自らの労働力と引き換えに得る賃金は、そのほとんどが自分たちの過去の不払労働によるものになっていくのであり、その割合が急速に増大していくのである。
- ② 元の資本の残存価値の投下資本価値に対する割合の経年による急速な減少は、さらに次の事態をもたらす。賃金（ほとんどすべてが過去の自分たちの不払労働から「支払」われる）によって購入する種々の生活諸手段のほとんどすべてもまた、賃労働者たち自身の過去の不払労働によるものとなる。
- ③ 以上の①、②にもとづいて、「二重の意味で自由な労働者」である賃金労働者たちは、年々変わることなく「二重の意味で自由な労働者」として再生産され、他方で、資本家は資本家として再生産される。すなわち、〈資本－賃労働〉関係そのものが再生産されていく。
- ④ 蓄積率がどのような値をとろうと、元の資本価値は経年によっては決してゼロにはならない。有限な期間内では元の資本価値が必ず残存する。ただし、投下資本に対するその割合は、経年によって急速に減少する。
- ⑤ 年々の生産過程における元の資本の残存価値それ自体は重要なものではない。重要であるのは、その残像価値の投下資本価値に対する割合である。
- ⑥ マルクスが『資本論』で行なったような単純再生産過程と拡大再生産過程との概念的区分は、少なくとも再生産過程のモデルを考えるかぎりでは、必要がない。両者を統一的に再生産過程として論ずればよいのであるし、それが必要なのである。年々の元の資本の残存価値の投下資本価値に対する割合が、蓄積率にまったく無関係に定まるという事実が、このことを証して余りある。
- ⑦ 元の資本の成り立ちは論にとって無関係である。それが資本家の自己労働にもとづくもので

あれ、ほとんどすべてが過去の不払労働によるものであれ、論にとって無関係である。ある時点の資本を元の資本と措くことが要請されるだけである。その元の資本のなりたちがどのようなものであれ、その時点からの経年によって、投下資本価値にたいする元の資本の残存価値の割合が急速に減少していくことが示されるのである。

- ⑧ マルクスは『資本論』の拡大再生産過程論で、「所有法則の直接的対立物への転換」ということを述べている。だが、社会を貫く法則というかたちでのそれを解く必要はまったくない。⑦で述べたように、元の資本の成り立ちは、論にとって無関係だからである。さらに言えば、そのような転換は、存在しない。転換は、あくまで論理展開上のものである。すなわち、蓄積論までの論から蓄積論への転換である。蓄積論までは、商品交換、すなわち等価物同士の交換とそれによる取得が仮定されて論が展開される。労働力の売買も、また賃金による生活諸手段の購入も商品交換の原則にもとづくものと仮定されて論が展開されるのである。しかし、蓄積論では、現実の事態が明らかにされる。資本と賃労働との交換が、商品交換の形式だけが保持されたものにすぎず、それと直接に対立するものであることが示されるわけである。
- 以上。

(iii)

では、再生産過程の一般化モデルを構築しよう。

資本主義的生産様式が支配する、ある社会のある時点 (N_0 とする) の資本をとり、これを元の資本とよぶ。

次のパラメータを措く⁵⁹⁾。

元の資本価値： C

N_0 を開始時点とする第 n 年目の投下資本価値： C_n ($n \geq 1$, $C_1 = C$)

資本の価値構成比： $1-t:t$ ($0 < t < 1$)

剰余価値率： m ($m > 0$)

蓄積率： r ($0 \leq r \leq 1$)

第 n 年目の投下資本価値は C_n 、この 1 年間に生み出される剰余価値は $C_n \cdot tm$ 、である。生産された生産物総価値は、 $C_n + C_n \cdot tm = C_n(1 + tm)$ であり、このうち、 $C_n \cdot tmr$ が第 $(n+1)$ 年目の投下資本のために追加資本化され、他方、 $C_n \cdot tm(1-r)$ が資本家の消費に用いられる。この消費は、第 $(n+1)$ 年終了時までになされるものとする。

さて、第 n 年目に生産された生産物総価値からの資本家の消費分 $C_n \cdot tm(1-r)$ のうち、元の資本の消費分を a_n とおく。すると、第 $(n+1)$ 年目の終了時点までに、残存する元の資本価値は、

$C - (a_1 + a_2 + \cdots + a_n)$ であり、

$a_1 + a_2 + \cdots + a_n = S_n$ とおくと、次が成り立つ。

$$a_{n+1} = C_n \cdot tm(1-r) \cdot \{(C - S_n)/(C_n + C_n \cdot tm)\}$$

$$\Leftrightarrow a_{n+1} = tm(1-r) \cdot \{(C - S_n)/(1 + tm)\}$$

$$\Leftrightarrow (1 + tm)a_{n+1} = tm(1-r)(C - S_n), \quad (n \geq 1). \quad (*)$$

ここで、(*) の n を 1 ずらして、

$$(1 + tm)a_n = tm(1-r)(C - S_{n-1}), \quad (n \geq 2). \quad (**)$$

(*) から (**) を辺々引いて、

$$(1+tm)(a_{n+1}-a_n) = -tm(1-r)(S_n-S_{n-1}). \quad (n \geq 2).$$

$S_n-S_{n-1}=a_n$ だから、

$$(1+tm)(a_{n+1}-a_n) = -tm(1-r)a_n.$$

これを整理して、

$$a_{n+1} = (1+tmr)/(1+tm) \cdot a_n. \quad (n \geq 2). \quad (***)$$

(***) は、数列 $\{a_n\}$ が、公比 $(1+tmr)/(1+tm)$ の等比数列であることを示している。

ここで、 $r=1$ のときは、公比が 1 となるので、 $r=1$ の場合と、 $r \neq 1$ の場合に分けて考える ($0 < t < 1$, $m > 0$ なので、公比が 1 になるのは $r=1$ のときのみである)。

(1) $r \neq 1$ の場合

a_n は、 $n \geq 2$ に注意して、

$$a_n = ((1+tmr)/(1+tm))^{n-2} \cdot a_2.$$

ここで、 a_1 を求める。

最初の年 ($n=1$) の生産物総価値は $C(1+tm)$ であり、このうちから $Ctm(1-r)$ に等しい価値量が資本家によって消費される。また、生産物総価値中の元の資本割合は、 $C/(C+Ctm) = 1/(1+tm)$ なので、この消費分のうちの元の資本 C からの消費分 a_1 は、

$$a_1 = Ctm(1-r) \times (1/(1+tm)) = Ctm(1-r)/(1+tm).$$

この a_1 と (*) から a_2 を求める。

$$(1+tm)a_2 = tm(1-r)(C-a_1).$$

これに、 $a_1 = Ctm(1-r) \times (1/(1+tm))$ を代入し整理すると、

$$a_2 = ((1+tmr)/(1+tm)) \cdot Ctm(1-r)/(1+tm)$$

となるので、

$$\begin{aligned} a_n &= ((1+tmr)/(1+tm))^{n-2} \cdot ((1+tmr)/(1+tm)) \cdot Ctm(1-r)/(1+tm) \\ &= ((1+tmr)/(1+tm))^{n-1} \cdot (Ctm(1-r)/(1+tm)). \quad (n \geq 1). \end{aligned}$$

これより第 $(n+1)$ 年目終了時までの元の資本消尽量は、

$$\begin{aligned} S_n &= a_1 + a_2 + \cdots + a_n \\ &= (Ctm(1-r)/(1+tm)) \cdot \{1 - ((1+tmr)/(1+tm))^n / (1 - (1+tmr)/(1+tm))\} \\ \Leftrightarrow C \{1 - ((1+tmr)/(1+tm))^n\}. \quad (n \geq 1, \text{これは、} n=0 \text{でも成り立つ}) \end{aligned}$$

ここで、第 $(n+1)$ 年目終了時の元の資本の残存量を b_n とおくと、

$$b_n = C - C \{1 - ((1+tmr)/(1+tm))^n\} = C \cdot ((1+tmr)/(1+tm))^n \quad (n \geq 1)$$

となる (これは、 $n=0$ でも成り立つ)。

次に、第 n 年目の投下資本価値 C_n を求める。

$$C_{n+1} = C_n + C_n \cdot tmr = (1+tmr)C_n. \quad (n \geq 1).$$

よって、

$$C_n = (1+tmr)^{n-1} C_1 = (1+tmr)^{n-1} C \quad (\because C_1 = C) \quad (n \geq 1)$$

よって、第 $(n+1)$ 年目終了時の元の資本残存量 b_n の投下資本 C_{n+1} に対する割合は、

$$b_n/C_{n+1} = C \cdot ((1+tmr)/(1+tm))^n / (1+tmr)^n C = (1/(1+tm))^n. \quad (n \geq 1).$$

(これは、 $n=0$ でも成り立つ)

これは蓄積率 r ($0 \leq r < 1$) に無関係であり、その値に関わらず、つねに上の値になるということが

解る。

またこれより、第 $(n+1)$ 年目の投下資本価値に対する不払労働による価値の割合は、

$$1 - (1/(1+tm))^n.$$

(2) $r=1$ の場合

年々の生産物総価値から生み出された剰余価値量に等しい価値量がすべて資本化され、資本家が消費する量はゼロである。したがって、元の資本 C はそのままずっと残存する。

第 n 年目の投下資本価値は、

$$C_n = (1+tm)^{n-1} C$$

であった。

これから、第 $(n+1)$ 年目の投下資本に対する元の資本残存分の割合は、

$$C/(1+tm)^n \cdot C = (1/(1+tm))^n$$

となり、(1) の場合に一致する。

したがって、第 $(n+1)$ 年目の投下資本に対する不払労働によるものの割合も (1) の場合と同じく、

$$1 - (1/(1+tm))^n$$

となる。

以上から、蓄積率 r の値にかかわらず、第 $(n+1)$ 年目の投下資本価値に対する元の資本の残存価値、および不払労働による価値の比は、それぞれ、

$$1/(1+tm)^n, \quad (n \geq 1). \quad (****)$$

$$1 - 1/(1+tm)^n, \quad (n \geq 1). \quad (*****)^{60)}$$

で表わされる (なおこれは、 $n=0$ 、すなわち生産開始の1年目についても成り立つ)。ここで、 t 、 m について、 $0 < t < 1$ 、 $m > 0$ なので、 $1/(1+tm)$ は 0 と 1 の間の数である ($0 < 1/(1+tm) < 1$)。

したがって、 n が増大していくにつれ、(****) は急速に (指数関数的に) 減少し 0 に収束する。また (*****) は急速に 1 に近づく。

ところで、資本主義的生産様式の発展につれて、 t は減少し、 m は増大する傾向を有する。マルクスが単純再生産過程論で例示した $t=1/5$ 、 $m=1$ の場合について、どの程度 (****) が減少していくのかは、〈IV〉で示した。あと二つの具体例をあげてどのようになるのかを示しておこう。

(1) $t=1/10$ 、 $m=5$ の場合。このとき、 $1/(1+tm) = 2/3$ 。

$n=2$ で 0.444…、 $n=4$ で 0.197…、 $n=8$ で 0.039…、 $n=10$ で 0.017…、 $n=16$ で 0.0015…。

(2) $t=1/6$ 、 $m=4$ の場合。このとき、 $1/(1+tm) = 3/5$ 。

$n=2$ で 0.360、 $n=4$ で 0.129…、 $n=8$ で 0.016…、 $n=10$ で 0.006…、 $n=16$ で 0.00028…。

この例でも確認できるように、経年の増大につれて、急速に減少していくのである。

さて、第 $(n+1)$ 年目の元の資本の残存量は、

$$C \cdot ((1+tmr)/(1+tm))^n$$

であり、これは有限な n に対して決して 0 にならない。

$r \neq 1$ の場合に、 $n \rightarrow \infty$ で、0 に収束する。

$r=1$ の場合は、 n に無関係につねに C である。

以上の議論から、課題は解決された。

〈おわりに〉

蓄積論が『資本論』第一部の最終部分に措かれることによって、まさしく『資本論』第一部は「それだけで完結した完全なもの」となることができた。それゆえ、蓄積論の意義を強調しすぎてしすぎることはない。マルクスがそこで主張しようとしたことはまったく正しく鋭いものである。にもかかわらず、その論証は混乱と誤謬にみちている。われわれが初めてそれを指摘し、正しい論証を与えることができた。われわれが「〈ⅩⅦ〉」で与えた一般化モデルは、あくまでモデルにすぎない。しかし、このモデルは、『資本論』、とりわけ蓄積論に言及する際、かならず参照し検討されなければならないモデルであると、われわれは確信している。

それにしても、かのマルクスでさえ陥った《目印》論という誤謬の根の深さには、驚きを通り越した感慨を禁じえない。『資本論』初版刊行が1867年、それから150年を越える年月が経っている。それは決して短くはない年月である。それにもかかわらず、この150年超のあいだ、この誤謬を指摘する論者がただの一人も登場しなかった事実にとだ愕然とし呆然とする。われわれもまたその誤謬に囚われていたわけであるから余計にそうである。

《目印》論的誤謬の根深さには様々な要因が絡まりあっているが、その一つに生産過程表式がある。 $c+v+m$ といった表式である。生産過程を現実のものとするためには、投下資本 C を不変資本 c と可変資本 v に何らかの割合で分割しなければならない。それゆえ、投下資本 C は $C=c+v$ と表わされる。こうして生産過程が現実化し、剰余価値 m が生み出され、生産過程は $c+v+m$ と表わされることになる。しかし、現実の運動しつつある生産過程は、もはやこの形で表わすことはできず、この表式は不適切である。価値の複雑な生成運動が生じているからである。こうして何らかの生産物が商品として創り出され、その総価値は $c+v+m=C+m$ となる。だが、この生産物価値の大きさ $C+m$ は C と m に分割されるわけではけっしてない。ところが生産物価値が $C+m$ で表わされるかぎり、あたかもそれが C と m に分割されうるかのような誤解が生じるのである。マルクス本人が、そしてエンゲルスが、さらにその後150年超の間、『資本論』読解を試みたあらゆる論者がこの誤解に囚われつづけてきたのである。

この生産過程表式に関して一言付け加えておきたい。『資本論』とその草稿群において、《目印》論に陥っているのは、蓄積論だけではない。第二部草稿の再生産過程表式論の部分も明らかに《目印》論による誤謬に陥っており、エンゲルスによって編集された『資本論』第二巻も、その誤謬を引き継いでいる⁶¹⁾。また、この《目印》論による誤謬は、ローザ・ルクセンブルクの『資本蓄積論』をはじめ、『資本論』の再生産過程表式論を継承するすべての著作に引き継がれてしまっている、と考えられる。さらに、マルクスは、再生産過程表式論をフランソワ・ケネー、アダム・スミスなどの古典派経済学に批判的に学ぶことを通じて立論した。それゆえ、ケネーやスミスなどが、《目印》論的誤謬に陥っていないかどうかの検証が必要になる。こう考えてくると、《目印》論に陥っていないかどうかの検証は、予想外に広範囲でなされなければならないのではなかろうか。

本稿では、当然ながら、ケネーやスミスの理論の再検討はおろか、『資本論』第二部草稿の再生産過程表式論でさえ精確な批判的検証を行なうことができない。この問題について、われわれとしては別の機会に譲りたく考えているが、今後、多くの研究者との共同作業に委ねられなければならないだろうことは間違いない。

さて、今日の資本主義、すなわち、歴大な架空資本の運動が全世界の生産と労働の分配を規定し

ているこの資本主義を理論的に精確に捉えるために、蓄積論に関連したいくつかの問題を、われわれは提起した。このことに関連して、最後にさらに一つだけ問題提起をしておきたい。

本源的蓄積の最後の部分、第二版以降で言えば、「資本主義的蓄積の歴史的傾向」の次のような主張をどのように考えるのか、という問題である。

資本の本源的蓄積、すなわち資本の歴史的発生は、どんなことになるのか？〔…〕それが意味しているものは、直接的生産者の収奪、すなわち、自己労働にもとづく私的所有の解消でしかない。〔…〕直接的生産者の収奪は、もっとも無慈悲な蛮行を用いて、もっとも恥知らずでもっとも不浄でもっとも卑劣でもっとも悪意にみちた欲情のもとで行なわれる。自分で働いて得た、いわば、個々に分かれて独立した労働個人と彼の労働諸条件にもとづいた私的所有との癒合は、他人の労働でありながら形式的には自由な労働を搾取することにもとづく資本主義的私的所有によって、駆逐されるのである。〔…〕資本独占は、それとともにそれのもとで開花した、この生産様式の桎梏になる。生産手段の集中と労働の社会化は、それらの資本主義的な外皮と相いれない時点で到達する。この外皮が爆破される。資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る。収奪者たちが収奪される。／資本主義的生産様式および資本主義的取得様式は、したがって資本主義的私的所有は、自己労働にもとづく個別的私的所有の第一の否定である。資本主義的生産の否定は、この生産そのものによって、自然過程の必然性をもって生み出される。それは否定の否定である。この否定は、個別的私有を再建するが、資本主義時代の成果の基盤の上に、すなわち、自由な労働者の協業および、土地や労働そのものによって生み出される生産手段の、自由な労働者の共同的所有にもとづいて、再建するのである⁶²⁾。

ここでは、〈自己労働にもとづく私的所有 → 資本主義的私的所有 → 社会的な個人的所有 = 個人的所有の再建〉という図式が描かれている。だがこれは、マルクスが第三部草稿で述べた⁶³⁾、「自然必然性の国〔das Reich der Notwendigkeit〕」の内にとどまっているものではないだろうか。すなわち、それに対置してマルクスが述べた、「自由の、ほんとうの世界〔das wahre Reich der Freiheit〕」の手前にとどまったものではないだろうか。

人間の解放とは、『共著』で述べたように、人間が自らの社会性を種々様々な共同体や共同体的諸組織として〈外部〉に疎外することなく、ひとりひとりの人間（諸個人）がそれ自体で社会になることである。この水準から考えれば、社会的な個人的所有の創出は、人間の解放のための不可避の過程であるかもしれないが、人間の解放そのものとは決して一致するものではない。人間の解放は、どのような所有であれ、所有という概念用語で語られるべき地平を超え出たところにある。

このように、『資本論』蓄積論における〈商品－貨幣－資本〉への根源的批判がいささか曖昧なものになったのは、先に述べた「〈富－価値－商品〉止揚の条件」論を蓄積論のうちにしっかりと位置付けしなかったことと関連している。

今後われわれは、マルクスが理論の途中で搁筆したために、完遂されることなく途中でとどまってしまった根源的批判を構成するこうした諸問題に取り組んでいくつもりである。

註

- 1) 『マルクスと商品語』社会評論社、2017年。

- 2) われわれは、上記共著の補論「冒頭商品論の、出だし部分と価値形態論における諸商品の等置式の直接対比的考察」を公表した（『立命館文学』第 658 号、2018 年 7 月、pp.29-49）。われわれは、共著への補論を現時点でもう一本必要であると考えており、「なぜ商品の社会性は価値として現われるのか——価値とは何か」（仮題）としてすでにほぼ脱稿している。だが、この執筆過程において『経済学批判要綱』の経済学批判体系における位置付けが必要となり、ここにおいて蓄積論に対するわれわれの見解をまとめる必要に迫られたのである。それゆえわれわれは、まず蓄積論へのわれわれ独自の見解を公表し、その上で共著への「補論の二」を世に問おうと考えている。
- 3) MEGA II/7, S. 690. 「文章上の欠点」とは、エンゲルスによって繰り返し指摘されていた、文体の平板さと考えてよいだろう。なお、この文章の直前にもマルクスは、「底本（ドイツ語第二版）のいくつかの叙述を簡潔なものにし、他の叙述を完全にし、付加的な歴史的材料あるいは統計的材料を提示し、批判的洞察を付け足す等々を施した」と述べている（ebenda.）。
- 4) MEGA II/8, S. 21-36.
- 5) 林直道『フランス語版資本論の研究』大月書店、1975 年；林直道編訳『マルクス 資本論第一巻フランス語版』大月書店、1976 年、解説（pp. 213-242）；平田清明『市民社会と社会主義』岩波書店、1969 年、第三章；同『経済学と歴史認識』岩波書店、1971 年、第五篇（pp. 379-492）；山田鋭夫『経済学批判の近代像』有斐閣、1985 年、とりわけ第四章第三節（pp. 260-274）、等を参照のこと。
- 6) ドイツ語第三版については、前掲林『フランス語版資本論の研究』、pp. 40-46.；佐藤金三郎「『資本論』第 1 巻、アメリカ版のための編集指図書」（マルクス）について」、大阪市立大学経済学会『経済学年報』第 31 集（1971 年 2 月）、pp. 1-47.；MEGA II/8, S. 21-36. 等を参照のこと。
- 7) MEGA II/5, S. 468. ちなみに「隷属 [Hörigkeit]」には註が附されており、当該の註には、イングランド北部ダーラム伯爵領でのきわめて悪辣な経済的隷属によって、同地で使われている農業労働者——借金農奴と同様の人びとであり、マルクスは強調を付して“bondsmen”という呼称を記している——の健康がいちじるしく損なわれている、という 1865 年の『公衆衛生 第七回報告書』からの長文の引用がある。マルクスがこの「隷属」をいかに深刻にとらえていたかについての、紛れもない実例の一つである。
- 8) マルクスが、資本家によるたんなる「消費」とのみ記していることにならって、資本家のたんなる個人的消費および税金などを通じての社会的消費をまとめて「消費」と記すことにする。これに対する概念が資本としての投下、である。
- 9) 価値の大きさが時間で測られるとしても、時間の無限分割は実のところ可能ではない。プランク定数という絶対的な限界を画すものが自然にはあるからである。時間の分割をすすめていけばプランク定数という絶対的な限界に突き当たり、そこではもはや時間が定義できなくなるのである。プランク定数については、マックス・プランク、辻哲夫訳「正常スペクトルにおけるエネルギー分布の法則について」、物理学史研究刊行会編、江溯文昭・辻哲夫・前川太一訳『熱輻射と量子』東海大学出版会、1970 年所収、を見よ。ところでマルクスは、『資本論』初版における数値を用いた例示において、投下資本などについて、価値ではなく価格を表わす一つの貨幣名ポンド・スターリングを用いている（フランス語版では「第 23 章 単純再生産」のところだけはなぜかポンド・スターリング、それ以降ではフラン）。これは、平易化を考慮したうえでのことであろうが、理論的には問題がある。第一に、この註を付した本文で述べたことだが、貨幣単位には最小値が存在することの問題である。そして第二に、より重要な問題として、価格表現は、読者に剰余価値ではなく利潤を想起させるという問題があるからである。日常的意識にとっては、剰余価値は存在せず、利潤だけがある。たんに平易化を目指すだけならば、取り敢えず許されることであろう。だが、蓄積論の意義と位置からすればそれは許されない。というのは、蓄積論は、冒頭商品論とともに『資本論』の世界を形成する理論的〈極〉をなすのであり、冒頭商品論の〈富—価値—商品〉への根源的批判をうけ総括する理論の〈場〉だからである。それゆえ、価値に徹した論が展開されなければならないからである。
- 10) MEGA II/5, S. 472.
- 11) 第二版以降では、第 7 篇「資本の蓄積過程」の第 21 章「単純再生産」、第 22 章「剰余価値の資本への転化」の第 1 節「拡大された規模での資本主義的生産過程。商品生産の所有法則の資本主義的取得法則へ転換」、フランス語版では、第 7 篇「資本の蓄積」の第 23 章「単純再生産」、第 24 章「剰余価値の資本へ

の転化」の第1節「拡大された規模での再生産——どのようにして商品生産の所有権は資本主義的横奪権になるか」、である。

12) MEGA II/5, S. 479.

13) ebenda, S. 458.

14) 工場や諸々の機械などの価値が、単位期間（マルクスの例では1年）ですべて生産物に価値移転されると仮定することはきわめて非現実的である。だが、不変資本価値もまたある経年の後にはすべて生産物に移転されるのであり、それゆえ、1年で価値移転が行なわれるとする仮定は、理論モデル上は許されるものである。また、800が、不変資本価値のうち、まさしく1年で移転される価値であると考えられることも可能である。ともあれ、理論モデルを構築する上で、問題はないのである。

15) MEGA II/5, S. 460. ここでマルクスは「5年」と述べているわけだが、この年数の数え方については注意が必要である。資本投下最初の1年経過後、生産された商品の価値1,200のうちの200が資本家によって消費されることになるが、この消費が1年目終了とともに瞬時にしてなされ、それと同じ消費形態が5回繰り返されるのであれば、最初の1年目から5年とすることができる。だが、これははなはだ非現実的仮定である。資本家の消費は2年目の生産活動と並行してなされと考えるべきであり、マルクスが「5年」と言うのは、生産開始時点から数えれば「6年」目ということになる。生産とそれにもとづく消費とは1年ずれるわけであり、生産活動最初の1年目は消費にかんしては0年目ということである。われわれはこの点に留意しながら、解説部分ではマルクスと同様、生産活動の最初の1年目は消費にかんしては0年目としている。

ただし、「〈XII〉数式を用いた再生産過程の一般化モデル」においては、生産と消費とを統一的に表現する必要があるので、数式表現の一般化は、第 $(n+1)$ 年目において与えてある。とは言え、そこで得られた数式は、 $n=0$ 、すなわち生産を開始した最初の1年目にも妥当するものとなっている点は強調しておきたい。それゆえ、あらためて数式表現を変えることは可能であるが、経過年の「数え方」の問題があるので、敢えてそのままにしてある。

16) MEGA II/5, S. 460-461. ここで、「原始資本」とわれわれが訳出したものの「ursprünglich」という形容詞について述べておきたい。それは、副詞にも同様に見られる歴史性を帯びない「最初の、もとの、元来の」という意味での付加語的用法と、起源論的な含意を有する「太古（以来）の、原始的な、本源的な」という意味での用法を、主に持っている。理論的な次元に徹して蓄積論を論じるならば、前者の意味が貫徹される必要があるが、歴史主義的叙述に大分傾いたフランス語版蓄積論での *primitif* という形容詞を経た後、つまりマルクス自身は指図書しか残しえなかった第三版以降は、エンゲルスの歴史主義的傾向も加わって、『資本論』第一巻を貫くものが歴史＝論理説に味方するように読み解かれるように変質した、と言えるだろう。「中期マルクス」を『経済学批判要綱』に切りつづめ、そこから「後期マルクス」=『資本論』へのリニアなつながりを想定し、『資本論』各版の中でもとりわけフランス語版を高く評価することで「マルクス歴史観」を強調する、いわゆる「市民社会派」などはその論陣の一翼をなすと言っても過言ではない（彼らが宇野派を批判しても、それは歴史＝論理説の内陣での同族嫌悪に程近い）。だが、一方（冒頭）での商品論、他方（締め括り）での蓄積論を両極とする『資本論』叙述は、『共著』および本稿で論じたように、あくまでも理論的次元の一貫性から見て、歴史＝論理説を排除すべきものである。その意味で、平易化が卑俗化に墮してしまった『資本論』各版の推移は、版を重ねるにつれて内容を豊かにするという宗教的「^{クレド}信」に対する批判的視座から考えねばならず、用語の使われ方一つをとっても、簡単に見ることができないものであり、もっとも理論的一貫性を保つ初版の叙述もまた、同じ批判的視座からとらえ返されなければならない。

さらに、「Kein Werthatom seines alten Kapitals existirt fort.」について。初版から現行版に至るまで、フランス語版を除いて変わらずに残されたこの文章は、「彼の旧資本〔の価値〕は、もはやみじんも存在しない」という具合に、夙に訳されてきた（MEGA II/5, S. 470.; MEGA II/6, S. 536.; MEGA II/8, S. 537.）。だがわれわれは、Atom に比較用法上の「微量、みじん」という意味があることは十分に承知の上で、Werthatom を「価値原子」と訳する。言うまでもなく、マルクスの同時代にあつて原子とは、われわれが知っている20世紀物理学でのそれではない。この奇異な表現は、単純再生産論中の上記のセンテンスと、拡大再生産論において、「追加的資本第1号」（フランス語版では、たんに「追加的資本」）の系譜を述べ

るパラグラフにおいて、初版・第二版では「その内には、その所有者から等価を支払われたものは、一価値原子もない。Es ist kein Werthatom darin, wofür sein Besitzer ein Aequivalent gezahlt hätte.」(MEGA II/5, S. 470.; MEGA II/6, S. 536.)、フランス語版では「それはその起源から、他人の不払労働に由来しない、たった一個の価値原子も含まない Dès son origine il ne contient pas un seul atom de valeur qui ne provienne du travail d'autrui non payé.」(MEGA II/7, S. 506.)、第三版以降はフランス語版に倣って「それは最初から、他人の不払労働に由来しない、たった一個の価値原子も含まない Von Ursprung an enthält er nicht ein einziges Werthatom, das nicht aus unbezahlter fremder Arbeit her stammt.」(MEGA II/8, S. 548.; MEGA II/10, S. 521.)と二回登場するのみである。マルクスがこれらの文中で、あえて Werthatom、atom de valeur という表現を用いる必然性はないため、「みじんも…ない」とひらたく訳されてきたのだろう。だが、この表現にわれわれは、『資本論』第一巻の最後の要諦をなす「新たな理論的解明」を成し遂げたマルクスの自負を看取する。というのは、「原子」なる表現に、彼がイエーナ大学に提出した学位請求論文「デモクリトスとエピクロスの自然哲学の差異、ならびに補遺 “Differenz der demokritischen und epikureischen Naturphilosophie hebst einem Anhang”」が深く関連するからである。この論文においてマルクスは、二人の古代ギリシア哲学者の自然学 (Physik) の個々の差異を論じる第二部の核心部分を、世界の根源としての原子 (Atom) をめぐる議論に充てている (MEGA I/1, S. 72-81.)。とくにエピクロスが、原理 (αρχή) としての理論的＝本質的原子と要素 (στοιχείον) としての実存的＝現実的原子の区別によって両者の間に矛盾を見出し、その矛盾の対象化から原子論を構築したことを強調している。このことを想起すべきだからである。マルクスは価値原子という奇妙な概念用語において、原子という表現を意図的に用いている、とわれわれは考える。彼の学位請求論文から見えてくるのは、未成熟ではあるにしても『資本論』に結びつく、マルクスの自然そして社会の対象化のさいの基本的な姿勢である。そして、『資本論』蓄積論において、〈資本——賃労働〉関係の生産と再生産をつうじて賃金奴隷制として現れる経済的隷属を解くという学的達成が、エピクロス原子論の構築と重ねあわされても不思議ではない。「みじんも…ない」ではなく、ここはあえて「価値原子」を訳語として採る必要があるのではないだろうか。なお、1877年にマルクスが、ごく短いものではあるが、原子論についてのノートを残していることも附記しておく (MEGA IV/31, S. 5-19.)。

- 17) 初版の「(b) 剰余価値の資本への転化」には、「原前貸資本は、直接に蓄積された資本に比べると、すなわち、[...] 資本に再転化した剰余価値または剰余生産物に比べると、消滅していく大きさ (数学的な意味での無限小) になる」(MEGA II /5, S. 473.) という一文がある。この表現はフランス語版では採用されていないが (代わりに「すべての前貸資本は、蓄積の絶えることなく増大する大河の一滴として消滅してしまうのである」と述べられている。MEGA II/7, S. 509.)、第二版以降のドイツ語各版にはそのまま継承される表現となった (MEGA II/6, S. 539.; MEGA II/8, S. 550.; MEGA II/10, 526.)。これを、投下資本価値に占める元の資本の残存量価値の割合のことを述べているのだと捉えれば、まったく正しいことを述べていることになる (〈XII〉を参照)。だが、誠に残念なことに、マルクスは自らのこの主張の意味を理解してはいなかったのである。マルクスは、元の資本価値は蓄積率に応じて一定の有限期間の後には必ずゼロになる、と主張しているので、引用に述べられたことと矛盾することになる。しかしエンゲルスが、第三版、第四版でこの一文を省略した理由は、彼がその内容を理解した上でのことではなく、たんに無用の数学的知見の混入だと判断したからであろう。つまり、フランス語版以降の平易化・卑俗化の線に沿った処理であったに相違ない。ところでマルクスは、1870年代から死去するまでの間、微分学にかんする研究ノートを作成していた。これは当初エンゲルスが自著『自然弁証法』の付録とするつもりで記録したものであり、ソ連共産党附設マルクス＝レーニン主義研究所においてソフィヤ・ヤノフスカヤを中心に編集され、ヤノフスカヤ没後の1968年にK. マルクス『数学手稿』として刊行された (Институт Марксизма-Ленинизма при ЦК КПСС (Ред.), Карл Маркс: Математические Рукописи, Москва, Изд. «Наука», 1968)。なお、この『数学手稿』は上述したように1881年の主に微分学に関するものだが、1863年の三角法に関するノート、1878年の代数学ノートと併せて、MEGA IV/30でのマルクスの数学関連手稿として刊行される予定になっている。1881年の数学関連手稿をめぐっては、引用にある「消滅していく大きさ (数学的な意味での無限小) eine verschwindende Größe (magnitudo evanescence im mathematischen Sinn)」という文言に、マルクスの微分学研究の一端を垣間見ることができよう。なお、マルクスの微分

学に関しては、ウクライナ出身のソ連の数学者ヴァレリー・イワノヴィチ・グリヴェンコがドイツ語の共産主義批評誌『マルクス主義の旗の下に』に寄せた論考 (Glivenko, V. I., „Der Differentialbegriff bei Marx und Hadamard“, *Unter dem Banner des Marxismus*, Nr. 9 (1935), S. 102-110.) で絶賛しており、そうした姿勢はアメリカ合衆国のヒューバート・ケネディの論文にも共通している (Kenndy, H., „Karl Marx and the Foundations of Differential Calculus“, in *Historia Mathematica*, Vol. 4 (1977), pp. 303-318.)。しかし、マルクスの数学手稿をめぐる評価としては、それらはあまりにイデオロギー的に過ぎる。冷静な評価としては、Fahey, Charles, C. T. Lenard, T. M. Mills, and Kex Milne, „Calculus: A Marxist Approach“, in *The Australian Mathematical Society Gassette*, Vol. 36, No. 4 (2009), pp. 258-265. を見よ

- 18) MEGA II/5, S. 472.
- 19) ebenda, S. 472-473.
- 20) ebenda, S. 473.
- 21) ebenda, S. 458-459.
- 22) ebenda, S. 122. 「貨幣を資本に転化させるためには、貨幣所持者は、自由な労働者を商品市場で見いさなければならぬ。この自由とは、二重の意味での自由であって、自由な人として自分の労働力を自分の商品として自由に処分する、という意味であり、他方では、売るべき他の商品を何ももたず、自分の労働力の実現のために必要ないっさいの物から解放されていて自由である、という意味である。」
- 23) ebenda, S. 459.
- 24) ebenda, S. 462.
- 25) MEGA II/7, S. 496.
- 26) MEGA II/10, S. 512.
- 27) MEGA II/5, S. 469.
- 28) ebenda, S. 480.
- 29) ebenda, S. 481.
- 30) ebenda, S. 516.
- 31) ebenda, S. 463.
- 32) ebenda, S. 464.
- 33) MEGA II/7, S. 498.
- 34) MEGA II/5, S. 469.
- 35) 〈Ⅳ〉で述べたように、単純再生産過程の例示でマルクスは、一旦「剰余価値」という《目印》を貼り付けた価値にかんして、5年後に突然《目印》を「元の資本」に付け替えるのであり、混乱は極まっているといえる。
- 36) このような概念を定立すること自体は可能である。だが、マルクスの概念は《目印》誤謬論にもとづくものであり、概念として成り立たない。さらに、このような概念は正しく措定されたとしても、再生産過程論にまったく不要・無意味なものである。
- 37) MEGA II/3-6, S.2222.
- 38) ebenda.
- 39) MEGA II/5, S.472.
- 40) 例えば、山田鋭夫は、前掲『経済学批判の近代像』で、第4章をまるまるフランス語版「転回」論に充て、その第三節中で「領有法則転回論が『資本論』第一部を貫徹するマルクスの内面的テーマである」(同書、p. 267.) と言い切るところまで「転回」論を評価し、「蓄積論 (領有法則の転回論)」(p.262)、「資本蓄積論とくには領有法則転回論」(p.263)などと述べている。だが、蓄積論の核心を、彼の「領有法則の転回」論だとするわけにはいかない。蓄積論の核心は、資本の再生産過程が、〈資本—賃労働〉関係そのものを再生産し固定化するという点を明らかにする点にある。換言すれば、資本の下への賃労働の隷属という事態を明らかにするところにある。すなわち、賃金奴隷制の暴露にある。山田をはじめ、平田清明等の「領有法則の転回」論は、蓄積論の核心を曖昧にする議論以外の何ものでもない。
- 41) MEGA II/1, S.198.
- 42) ebenda, S. 198-199.

- 43) ebenda, S. 366-367.
- 44) ebenda, S. 367.
- 45) ebenda, S. 363.
- 46) MEGA II/3-6, S. 2219.
- 47) ebenda, S. 2220.
- 48) エンゲルスの『イギリスにおける労働者階級の状態』（1845年）によれば、「異常に高い死亡率、絶えず続く伝染病、確実に進行する働く世代の肉体的衰弱」の蔓延によって、1840年のリヴァプールでは5歳未満の労働者階級の乳幼児死亡率は57%を超えており、平均寿命は15歳であった（Engels, *Die Lage der arbeitenden Klasse in England*, in MEW Band 2, S. 336.）。25年という期間が、論理的に無意味で誤っている以上に、労働者階級の現実から乖離したものであったことは、記憶に留めてよい事実である。ロンドンの労働者の生活については、Mayhew, Henry, *London Labour and the London Poor*, reprinted with an introduction by Victor E. Neuburg, London, Penguin Classics, 1986. を、『資本論』初版刊行時の工場労働者の生活については、Simmons, Jr., James R. (ed.), *Factory Lives: Four Nineteenth Century Working Class Autobiographies*, with an introduction by Janice Carlisle, Peterborough, Canada, 1997. を参照のこと。
- 49) MEGA II/3-6, S. 2220.
- 50) MEGA II/7, S. 509.
- 51) ここでは、現行版の直接的底本となった1890年エンゲルス版およびMEWの当該ページを示しておく。MEGA II/10, S. 526.; MEW Band 23, S. 613.
- 52) 林直道編訳『マルクス 資本論第一巻フランス語版』大月書店、1976年、p.222.
- 53) MEGA II/5, S. 603.
- 54) ebenda, S. 607.
- 55) MEGA II/7, S. 676.
- 56) MEGA II/1, S.569-590.『経済学批判要綱』のこの部分を「自由時間」論と捉えることは、たんなるユートピア論に議論が転落することを不可避とする。そして、事実そうになっている。『経済学批判要綱』のこの議論はけっして「自由時間」にかんするものではない。それは、〈富－価値－商品〉への根源的批判を現実化する諸条件がどのように資本主義的生産様式の発展それ自体によって生み出されてくるのか、に関する論なのである。
- 57) MEGA II/5, S.17.
- 58) 1868年10月7日付マルクスのニコライ・フランツェヴィチ・ダニエリソーン宛書簡（MEW. Band 32, S. 563.）。アムステルダムの社会史国際研究所に収蔵されているマルクス・エンゲルス資料（Karl Marx/Friedrich Engels Papers）では、内容番号 C-135.
- 59) 投下資本中の可変資本の割合 t について $0 < t < 1$ とし、 $t=0$ 、 $t=1$ をはずしていることは自明のこととする。ただし、 $t=0$ の場合について一言述べておく。 $t=0$ 、すなわち完全無人工場なるものをどの程度考えられ得るのかは、ある資本を、またその下での生産過程をどのように設定するのかに依存するであろう。だがそれがどのようになされたとしても、諸設備の維持・点検・修理、また設備更新とその設定・構築などを含めて完全な無人化は不可能であると言わざるを得ない。そもそも $t=0$ の場合、剰余価値 $C_{tm}=0$ になるわけであり、これは資本主義的生産にとって相容れないものである。
また剰余価値率 m について $m>0$ とし、 $m\leq 0$ を考慮していないことについて一言註釈しておく。というのも、大恐慌の折などに、 $m\leq 0$ となる事態が生じる可能性があるからである。しかしここでは、これは例外のこととして除外することとする。
- 60) 註14) で述べたことであるが、ここでの行論に即して、数式表現の一般化がなぜ第 n 年目におけるものではなく、第 $(n+1)$ 年目におけるものになっているのかについて、またそれに伴ういくつかの問題にかんしてあらためて述べておく。
第 n 年目に生み出された剰余価値から、ある大きさの価値を資本家が消費する。そのことによって、元の資本価値のある大きさが消尽される。このとき、資本家による消費は第 $(n+1)$ 年目になされるのであり、したがって、消尽される価値が「 a_n 」と定義される。「 a_{n+1} 」ではなく、「 a_n 」である。「 b_n 」も同様に定義

される。これら a_n 、 b_n に対応する投下資本は、当然ながら第 $(n+1)$ 年目のものである。こうして、第 $(n+1)$ 年目の投下資本価値中の元の資本の残存価値の割合が第 n 年目の生産の結果として導かれるわけである。したがって、「 b_n/C_{n+1} 」という表現の添字が不揃いとならざるをえないわけである。だがしかし、最終的に $n \geq 1$ において導かれた (****) および (*****) という二つの式は、 $n=0$ と形式的にした場合にも成り立つものである。すなわち、生産開始の年にも成り立つものとなっているわけである。そうした一般性をもつものとして結果が導かれており、表記をあらためることも可能ではある。だが、生産と消費とは時間的にズレがある。この現実を踏まえて、表記はそのままとした。論理的にその方が適切である。

61) 例えば、第二部の草稿 8 の、MEGA II /11, S. 728, 730. にある再生産表式の部分、これによるエンゲルス編集の第二巻の、MEGA II /13, S. 369-370. の部分を参照。なお、第二部草稿の当該部分については、大谷楨之介『資本論草稿にマルクスの苦闘を読む——〈『資本論』第 2 部第 8 稿全文とその関連資料を収録〉』（桜井書店、2018 年）の pp. 122-123. および p. 333. を併せて参照のこと。

62) MEGA II/5, S. 608-609.

63) われわれは『共著』でこれを引用するとともに、「das wahre Reich der Freiheit」をなぜ「自由の、ほんとうの世界」と訳出したのかについても述べておいた(pp. 496-498)。参照されたい。なお原文は、MEGA II/4-2, S. 837, 838.

(いのうえ やすし 京都文教大学・非常勤講師)
(さきやま まさき 文学部国際文化学域・教授)